

事務事業及び予算の執行実績

(令和5年度分 一部、令和6年度分を含む)

静岡県立吉原高等学校

目 次

事務事業の概要	1
事務執行の根拠法令調	2 4
学校施設の概要	2 5
在籍生徒調	2 7
入学志願者及び入学者数調	2 8
卒業生の動向調	2 9
生徒の状況	3 0
授業料収納状況調	3 1
県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調	3 5
預金調	3 5
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	3 6
委託料に関する調	3 8
負担金支出調	4 2
建築工事調	4 4
公有財産調	4 8
借地借家等調	4 9
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	5 0
行政財産貸付・使用許可調	5 1
主要備品調	5 3
職員調	5 4
職員の年齢調	5 6
健康管理	5 6

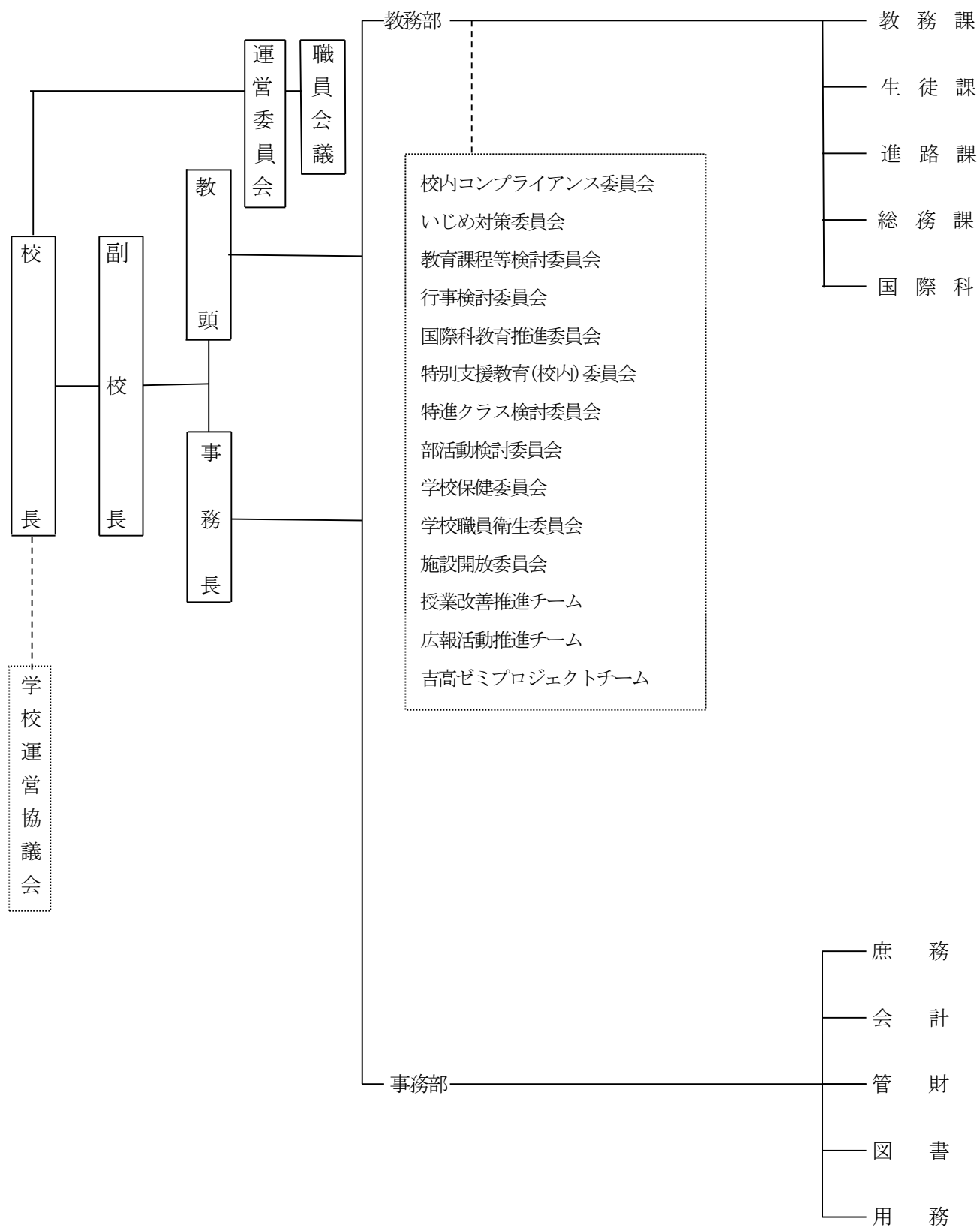
事務事業の概要

1 概況

(1) 学校の沿革

明治42年	2月	8日	静岡県富士郡吉原町外7カ村学校組合立女子技芸学校設置許可
	4月	1日	静岡県富士郡吉原町外7カ村学校組合立高等小学校に女子技芸学校を併置開校
大正4年	4月	1日	静岡県富士郡吉原町外7カ村学校組合立富士実科高等女学校となる。
大正8年	4月	1日	静岡県富士郡吉原町外7カ村学校組合立富士高等女学校となる。
昭和23年	4月	1日	県立移管、静岡県立富士高等女学校となる。
	9月15日		学制改革により静岡県立吉原高等学校となる。
24年	4月	1日	定時制課程設置、入学者定員80人（2学級）
25年	4月	1日	小学区制実施により男子生徒入学、入学者定員300人（6学級）
29年	4月	1日	定時制課程吉永分校設置、入学者定員40人（1学級）
			校訓制定「正しく・強く・明るく」
29年	9月	1日	吉原市日吉町一丁目から現在地に移転
30年	4月	1日	入学者定員320人（6学級）
33年	3月31日		定時制課程吉永分校廃止
	4月	1日	入学生女子生徒だけとなる。
34年	4月	1日	入学者定員350人（7学級）
38年	4月	1日	入学者定員450人（9学級）
42年	4月	1日	入学者定員400人（8学級）
55年	7月24日		新校舎第1期竣工
56年	5月14日		新校舎第2期竣工
57年	4月	1日	定時制課程廃止 入学者定員315人（7学級）
58年	4月	1日	入学者定員360人（8学級）
59年	2月18日		新体育館竣工
	2月25日		創立75周年ならびに新校舎・新体育館落成記念式典举行
62年	3月24日		学級増に伴う校舎竣工
	4月	1日	入学者定員405人（9学級）
平成元年	4月	1日	「国際教養コース」新設
			入学者定員450人（普通科10学級、うち1学級「国際教養コース」）
2年	4月	1日	入学者定員405人（普通科9学級、うち1学級「国際教養コース」）
4年	4月	1日	入学者定員360人（普通科8学級、うち1学級「国際教養コース」）
6年	4月	1日	「国際教養コース」が学則改正により「国際科」となる。
			入学者定員334人（普通科7学級、国際科1学級）
7年	4月	1日	男子生徒入学 入学者定員327人（普通科7学級、国際科1学級）
8年	4月	1日	入学者定員320人（普通科7学級、国際科1学級）
11年	1月30日		創立90周年の集い举行
13年	4月	1日	入学者定員280人（普通科6学級、国際科1学級）
16年	4月	1日	入学者定員240人（普通科5学級、国際科1学級）
20年11月	7日		創立百周年記念式典举行
22年	4月	1日	入学者定員280人（普通科6学級、国際科1学級）
23年	4月	1日	入学者定員240人（普通科5学級、国際科1学級）
30年10月30日			創立百十周年記念式典举行
31年	4月	1日	入学者定員200人（普通科4学級、国際科1学級）
令和6年	4月	1日	入学者定員160人（普通科3学級、国際科1学級）

(2) 組織図 (令和7年4月1日)



2 スクール・ミッションと目指す学校像

(1) 教育目標

(令和5年度)

(1) スクール・ミッション

富士市内で開校が最も古く、普通科と国際科が設置されている伝統校として、校訓「正しく(Right)、強く(Strong)、明るく(Bright)」を具現化するための方策(RSB Strategy)とグローバルな視野で地域の課題解決に取り組む探究学習を通して、吉高 Spirit*1 を持って未来を切り拓く5つの力*2 を身につけた人材の育成を目指す。

*1 吉高 Spirit 「自分を信じる心」「相手を認める心」「社会の役に立とうとする心」

*2 5つの力 ①自己肯定力 ②分析・思考力 ③想像・創造力 ④共生力 ⑤表現・実行力

(2) 目指す学校像

ア スクール・ポリシー

【国際科】

グラデュエーション・ポリシー

- 国を超え誰かのために一生懸命になれる人：寛容な心でつながる「コミュニケーション力」を磨きます。
- 世界とつながりより良い社会を創る人：「論理的な思考力」を育みます。
- 未知なる課題にワクワクしながら挑む人：好奇心をもってフットワークよく「行動する力」を育みます。

カリキュラム・ポリシー

- フェアトレードの実践や探究活動の経験、台湾姉妹校や海外高校生・大学生との出会いと交流により、多様な価値観を受け入れ、豊かな国際感覚を磨きます。
- 留学生の受け入れや少人数授業、対話型授業により、「聞く力」「伝える力」を洗練させます。
- 学校設定教科「異文化体験」、語学研修(夏季・冬季)、海外語学研修(2年春季)など、体系的なプログラムにより、「誰とでも協力して世界をよくしていこうとする力」「粘り強く挑む力」を養います。

アドミッション・ポリシー

〈普通科・国際科共通〉

- 聞く力、認める力、伝える力、協力しあう力を伸ばしたい生徒。
- 自分の可能性を広げたい生徒。
- 進路実現に向けて挑戦したい生徒。

〈国際科〉

- 多様な言語や異文化に触れる経験や学びを通して、寛容さ、しなやかさ、積極性を身に付けたい生徒。

【普通科】

グラデュエーション・ポリシー

- 自分にスポットライトを当てられる人：「追求する力」を養い自分らしさを極めます。
- 認め合い、励まし合える人：「仲間と共に解決する力」を育てます。
- 好奇心をもってたゆまぬ努力のできる人：「未来を切り拓く発想力」を育みます。

カリキュラム・ポリシー

- 対話型授業、少人数授業、習熟度別授業、課外授業等により、「基礎学力」、「学び続ける力」を鍛えます。
- 希望に基づいた特進クラス、理数コース・人文コースの設置、学校設定科目「ボランティア実践」等々の選択肢により、一人一人の可能性を引き出します。
- 面接・小論文・学科等の個別支援により、「第一志望をあきらめない心」、「実現する力」を育てます。

アドミッション・ポリシー

〈普通科・国際科共通〉

- 聞く力、認める力、伝える力、協力しあう力を伸ばしたい生徒。

- 自分の可能性を広げたい生徒。
- 進路実現に向けて挑戦したい生徒。

イ スクール・ポリシー具現化の柱

「未来を切り拓き、愛され続ける学校」の実現を目指し、

- (ア) 基礎・基本的知識及び技能を習得させ、思考力、判断力、表現力を育成する。
- (イ) 認め、褒め、励ますことで自己肯定感を高め、他者との良好な関係を築く力を育成する。
- (ウ) 自主・自律の精神を育み、自己決定する力を育成する。
- (エ) キャリア教育を推進し、他者と関わりを通して地域に貢献する力を育成する。
- (オ) 保健安全教育や教育相談活動を推進し、自己や他人の健康の保持増進に努める力を育成する。
- (カ) 適切な事務の執行により信頼される事務室運営を行う。
- (キ) 「チーム吉高」として教職員が協働的な教育活動とワークライフバランスを意識した働き方により、本校生徒の成長に真に有効な学校運営を推進する。

(令和6年度)

(1) スクール・ミッション

富士市内で開校が最も古く、普通科と国際科が設置されている伝統校として、校訓「正しく(Right)、強く(Strong)、明るく(Bright)」を具現化するための方策(RSB Strategy)とグローバルな視野で地域の課題解決に取り組む探究学習を通して、吉高Spirit*1を持って未来を切り拓く5つの力*2を身につけた人材の育成を目指す。

*1 吉高Spirit 「自分を信じる心」「相手を認める心」「社会の役に立とうとする心」

*2 5つの力 ①自己肯定力 ②分析・思考力 ③想像・創造力 ④共生力 ⑤表現・実行力

(2) 目指す学校像

ア スクール・ポリシー

『生徒が主体的に伸びていく学校、生徒一人ひとりを伸ばす学校』

(自分で考え判断し取り組む、自分の行動に責任を持つ、失敗を恐れずチャレンジする生徒)

グラデュエーション・ポリシー	カリキュラム・ポリシー	アドミッション・ポリシー
(本校では卒業までこのような人を育てます)	(本校ではこのような教育を実施します)	(本校ではこのような生徒を求めています)
○自分の目標達成に向けて主体的に取り組む、未来を切り拓こうとする人 ○社会を支える一員として主体的に地域に貢献しようとする人 ○多様な文化や価値観を尊重できる人	○主体的かつ協働的に学ぶ探究的な「授業」 ○地域と連携し主体的かつ協働的に地域の課題解決を探る「吉高ゼミ」 ○異文化理解を深める国際交流や主体的な取組で生徒が成長する「学校行事・生徒会活動・部活動」	○自分の可能性を広げたい生徒 ○自己実現を目指す生徒 ○多様な文化や国際交流に関心のある生徒

イ スクール・ポリシー具現化の柱

(ア) 【育てたい生徒像】

生徒が主体的に取り組む機会を授業や学校行事等で用意し、自信と責任を持たせ、一人ひとりを伸ばす。

(イ) 【健康・安全】

心身ともに健康で安全・安心に取り組むことができる教育環境を整える。

(ウ) 【授業】

生徒の学習意欲を喚起し、その潜在的な能力を引き出す探究的な授業を行い、確かな学力を育成する。

(エ) 【進路指導】

生徒が高い志を持ち、自己実現に向けた主体的な取組を支援するキャリア教育を推進する。

(オ) 【国際理解】

国際交流等を通じて国際理解教育を推進し、互いを尊重しグローバルな視野を持った生徒を育成する。

(カ) 【地域連携、信頼される学校づくり】

地域との連携をさらに深めるとともに、保護者・地域の期待に応える魅力ある学校づくりを推進する。

(キ) 【教職員】

「チーム吉高」として教職員が協働的な教育活動・事務室経営を行うとともに、ワーク・ライフ・バランスの向上に努める。

3 監査対象期間の年度別学校経営の取組等

(1) 令和5年度の取組目標への評価及び成果と課題（重点目標はゴシック体で記載）

スローガン「認めあい、励ましあう学校」

	取組目標	成果目標	達成状況	評価	成果と課題
ア	基礎・基本的知識及び技能を習得させ、思考力、判断力、表現力を育成する。	・「他者の授業の良いところを自身の授業に取り入れた」と答える教職員 80%以上 ・授業で、「理解確認をしている」と答える教員 100% ・「授業がわかる」と答える生徒（保護者） 80%以上 ・公開授業 年間2回以上 ・「ICT 機器を活用し授業を展開できる」と答える教職員 100% ・「学びの基礎診断」を学習指導に役立てている教員 80%以上	・93.9%(a) ↓ ・93.9%(b) ↓ ・生徒 81.3% (a) ↓ 保護者 70.8% (b) ↓ ・5回(a) ↑ ・88.3%(b) ↑ ・63.7%(b) ↑	B	・本年度は新たに授業研究期間中に教科の枠を超えて授業改善に取り組めるよう、研修グループを設定するなど工夫した。 ・学習評価の変更に伴い、生徒の理解に応じて手立てをするなど工夫するよう徹底したい。 ・保護者からのアンケートのコメントでは、授業の進め方に対する疑問点も上がっていたため対応が必要であると考え。 ・校内の教員間の公開授業の機会は十二分に確保した。 ・研修の成果により活用方法の共有が行われ、ICT 機器による双方向型授業がかなり推進できた。 ・スタディサポートなどにより生徒の基礎学力定着に役立てたが、今後に向けて見直しを行う。
イ	認め、褒め、励ますことで自己肯定感を高め、他者との良好な関係を築く力を育成する。	・「挨拶ができている」と答える生徒 100%、保護者 90%以上 ・「自分は価値ある人間である」と答える生徒の割合 70%以上 ・「先生はよく褒め、認め、励ましてくれる」と答える生徒（保護者） 85%以上 ・「生徒をよく褒め、認め、励ますように心がけている」教員 100% ・自分の思いや考えを言語化できる 生徒 100%	・生徒 92.9% (a) ↑ 保護者 74.6% (b) ↓ ・69.7%(b) ↑ ・生徒 85.1% (a) ↑ 保護者 76.6% (b) ↓ ・97.1%(a) ↓ ・79.3%(b) ↓	A	・外部の方や保護者への挨拶が不十分な傾向がある。誰にでも気持ちの良い挨拶ができるよう日々の啓発活動が重要である。 ・R4の67.5%から上昇。自己肯定力も70.5%(R4)→71.3%(R5)に上昇していることから改善された。 ・生徒と保護者の結果に差があり、保護者の疑問点としても、教師からの働きかけ、声掛けの改善を望むコメントがあった。 ・昨年度は100%だったことを踏まえて、再度教員の心がけを改めるよう努める。 ・総合的な探究の時間で発表の機会を設けたが、R4の80.7%から微減した

		・読書で様々な人の生き方や考えに触れることで、「読書は自分を豊かにする」と答える生徒 70%以上	・82.7%(a)－		ので対策が必要である。 ・朝読書の時間を設けることで読書の時間を確保し、様々な生き方や考え方に触れることができた生徒が多くいた。
ウ	自主・自律の精神を育み、自己決定する力を育成する。	・「家庭学習の中心」が「自分で必要と判断した学習」である生徒の割合 80%以上 ・1週間の家庭学習時間の一日平均が、1, 2年生 2時間以上 3年生 2.5時間以上 ・自ら進んで授業に取り組む生徒の割合 80%以上 ・学校行事満足度 70%以上 ・ボランティア実践。参加者に事前指導を2回実施し意識を高め、単位習得率 100%となる ・大学主催の講座等への参加 20人以上 ・英語検定等の外部検定で CEFR B-1 以上取得 20%以上 ・「失敗しても努力し続けることができる」と答える生徒（保護者）の割合 80%以上 ・「部活動・生徒会活動は活発に行われている」と答える生徒（保護者）70%以上 ・「部活動ガイドラインを意識して行動している」と答える生徒・教職員 100%	・84.8%(a) ↑ ・1年 1.5時間 (b) ↓ ・2年 2.0時間 (a) ↓ ・3年 3.1時間 (a) ↓ ・88.8%(a) ↓ ・86.4%(a) ↑ ・2回 100%(a) → ・499人(a) ↑ ・9.1%(c) ↑ ・生徒 70.7% (b) ↓ ・保護者 78.3% (b) ↓ ・生徒 91.8% (a) ↑ ・保護者 90.8% (a) ↑ ・生徒 72.8% (b) ↑ ・教職員 97.0% (b) ↑	A	・昨年度の 78.3%から上昇し、目標を超えた。初期指導、学期当初の指導を充実させ、主体的に学習に取り組む態度が改善された。 ・学年ごとの学習時間が R4 より低下したものの、2・3年生は目標に到達した。主体的に学習に取り組むことに加えて、自主的・自発的に学習に取り組むように促す指導が課題である。 ・授業改善に連動して、生徒が授業へ主体的に取り組む意欲も高い状態を維持している。 ・コロナ後で行事が再開し、生徒の前向きな姿勢が伺えた。 ・事業所と連携し、1～3年で 21 名が夏休みなどを利用して実践した。 ・「夏の進路研究会」に 12 大学、1 専門学校を招聘した。オープンキャンパスにも積極的に参加した。 ・R4 は 3%であったので上昇はした。助成もできたので、英検 2 級レベル相当の生徒を増加させる。 ・英検等の助成は、一人でも何回でも受けられるようにしてあり、失敗しても努力することを諦めないような制度にした。 ・部活動、生徒会活動について生徒・保護者共に 90%を超えることができた。今後も継続していきたい。 ・教職員は理解しており、ほぼ達成している。生徒は認識していない可能性があるため、確認させる必要がある。
エ	キャリア教育を推進し、他者と関わりを通して地域に貢献する力を育成する。	・「研究や研究内容を取り入れた授業を実践できた」と答える教員 80%以上 ・「総合的な探究の時間」が進路選択に役立った生徒 90%以上 ・授業内容等に興味があって本校を選択した生徒の割合 80% ・「進路指導に関して学校と家庭が連携できている」と答える生徒（保護者）	・75.8%(b) ↓ ・56.4%(c) ↓ ・69.1%(b) ↑ ・生徒 91.8% (a) ↑ ・保護者 90.8%	B	・校内研修で学習評価と ICT 活用の研修を行った。研究に取り組み、それを実践できる教員をさらに増やすことを課題としたい。 ・「総探」が、2年前の進路学習から課題探究とし、成果が出ているが、進路との繋がりを指導したい。 ・R4 は 56.0%。中学生への説明会等の広報で授業内容等に興味を持たせることに重点を置いている。 ・生徒、保護者ともに目標を大きく上回った。三者面談や個別指導等で

		75%以上 ・外国の学校との交流が学習意欲の向上に繋がった 80%以上 ・「研修が表現力向上に役立った」と答える生徒 80%以上 ・地域人材の招聘年間 10 回以上 ・地域等へのボランティアへの参加 年間延べ 550 人以上 ・「進路を開拓していくのに図書館は役立った」と答える生徒 70%以上	(a) ↑ ・92.8%(a) ↓ ・94.4%(a) ↑ ・53 回(a) ↑ ・233 人(b) ↑ ・41.3%(c)ー		生徒一人一人に寄り添った指導を継続していく。 ・台湾姉妹校交流、韓国とのオンライン交流や、マレーシア、オーストラリアの訪問等があった。 ・プレゼンやポスターで表現力向上の研修を行い、全校発表の機会も増やした。 ・「総探」の時間等で地域人材による支援を多く実施した。 ・R4 は 196 人。コロナ後で参加しやすくなったであろう。部活動ごとの実施をさらに広げたい。 ・図書室の利用者が少なかった。進路の開拓につながる本の紹介や購入図書の精選を行いたい。
オ	保健安全教育や教育相談活動を推進し、自己や他人の健康の保持増進に努める力を育成する。	・清掃参加 100% ・地域防災訓練参加率 100% (生徒・教職員) ・防災教育推進連絡会議 年 1 回 ・いじめの加害 0 件 被害 0 件 ・いじめアンケート実施 年 3 回 ・学校や学年行事を通じて、互いを認め励まし合える活動の場を提供する (年 3 回以上) ・SNS に関する問題行動 0 人 ・長期欠席生徒の減少 ・教育相談だより発行 学期 2 回 ・新体力テスト優秀校入賞 ・交通安全意識高揚指導 毎月 1 回 ・外部団体と連携した交通安全事業の実施 各学期 1 回以上 ・自転車整備店で年 1 回は整備する ・交通事故死者 年間 0 人、負傷者 年間 10 人以下 ・自転車指導カード交付	・100%(a)→ ・生徒 37.3% (参加 187 人) (c) ↓ 教職員 34.8% (参加 16 人) (c) ↓ ・1 回(a)→ ・0 件(a)→ ・3 回(a)→ ・3 回以上 (a)ー ・0 人(a)→ ・3 人→3 人 (b) ↓ ・2 回(a) ↑ ・入賞なし (b)→ ・毎月 1 回(a) ・1 学期 2 回 2 学期 2 回 (a) ・3 月実施予定 (a)→ ・死者 0 人 (a)→ 負傷者 7 人 (a) ↑	A	・本年度も全員で清掃に取り組むことができた。 ・修学旅行や期末テスト期間のため参加率は低かった。自治体によっては参加制限があったり、地域役員のみの参加となっていたりしたため、訓練の対象外となった生徒・教職員もいた。 ・学校安全計画と危機管理マニュアルを関係者と共有できた。 ・来年度も継続できるよう、日々の教育活動を行う。 ・同上 ・体育祭、球技大会、学年企画を通じて実施できた。授業、「総探」そして部活動等もそのような場にした。 ・来年度も SNS 講座を継続し、未然防止を図る。 ・昨年度と同数だった。転学者等のうち長期欠席者は 7 名だった。 ・来年度も状況を見ながら定期的に発行していきたい。 ・個人の目標を立て、取組に工夫を行った。ほぼ目標達成していた。 ・予定していた月に実施。来年度は挨拶運動にも力を入れていく。 ・サイクルマナーアップモデル校の指定事業を行った。ヘルメットの着用について考えた。 ・継続手続きの際に実施することとなっている。(2～3 月) ・交通安全に関しては、現時点では目標を達成できている。本来は負傷者も 0 人、カード交付枚数は 0 枚が理想であると考えているので、そこ

		枚数 年間 100 枚以下	・ 60 枚(a) ↑		に向け啓発活動を行っていきたい。
カ	適切な事務の執行により信頼される事務室運営を行う。	・ 監査・検査等による指示・指摘 件数 0 件 ・ 施設、設備、用具等の不備に起因する事故発生件数 0 件	・ 0 件(a)→ ・ 0 件(a)→	A	・ 複数人によるチェック体制やヒヤリハットを意識した声掛けのできる環境を維持する。 ・ 職員等から報告される不良箇所へは即日の確認と、できるだけ早い対応を継続する。
キ	「チーム吉高」として教職員が協働的な教育活動とワークライフバランスを意識した働き方により、本校生徒の成長に真に有効な学校運営を推進する。	【職員集団の組織性、協働性（チーム吉高）の向上と教職員の自己有用感の醸成】 ・ 全分掌が年度末までに業務改善を報告できる。 ・ 「互いに認め、支え合い協力して教育活動にあたれた」と答える教職員 80% 以上 ・ 「授業改善に役立った」と答える教員 90% 以上 ・ 「部活動ガイドライン」の趣旨を遵守している部活動 100% ・ 全教職員の年次休暇取得が前年度比増となる。 ・ 「年休、夏季休暇、変形労働の振替等を活用できた」と答える教職員 70% ・ 時間外勤務時間前年度比 5% 減 ・ ホームページ、ツイッター更新 350 回以上	・ 報告できた(a) ・ 97.3%(a) ・ 84.4%(b) ↑ ・ 97.0%(a) ↑ ・ 25 日 13 時間 15 分の増(a) ↑ ・ 94.6%(a) ↓ ・ 5.4%減(a) ↑ ・ 429 回(a)	A	生徒・保護者アンケートでいただいた意見、職員間で気づいた点を、それぞれ関わる分掌で検討することができた。 ・ 昨年度にかなりの業務改善を行い、本年度も継続した。 ・ 教員間の信頼関係（ラポール）の形成を図る研修や、若手・中堅教員の組織運営力の向上も行い、目標を大きく超えた。 ・ 職員研修の改善を図り、R4 の 81.5% からは上昇した。 ・ 管理職の声掛けにより R4 の 92.6% からは上昇した。実態調査を行い、ガイドラインを見直す。 ・ R5 は 296,795 分、R4 は 259,700 分で 36,795 分の増加 ・ 長期休業中には、積極的な年次休暇等の取得を管理職が呼びかけた。修学旅行等の変形労働の振替等の見直しも行った。 ・ R5 は 1,184,826 分、R4 は 1,252,087 分で 67,261 分減少。 ・ ホームページ 82、X (旧ツイッター) 239、インスタ 108。

(2) 令和6年度の取組目標・達成方法・成果目標

	取組目標	達成方法（取組手段）	成果目標	担当部署
ア	生徒が主体的に取り組む機会を授業や学校行事等で用意し、自信と責任を持たせ、一人ひとりを伸ばす。	・生徒が学習の見通しを立てられるシラバスの作成と活用 ・組織的に生徒の成長を促す年間行事計画の作成	・「計画的な単元指導を行った」と答える教員の割合 90%以上 ・「学校行事に満足している」と答える生徒・保護者の割合 80%以上 ・同上	教務
		・生徒主体で企画する文化祭等の学校行事を実施し、生徒のアイデアや取り組む姿を認める。 ・専門委員会の活性化（活動内容を考えさせて実行させる。） ・学年集会、LHR、学校行事などで、ルールの大切さについて考えさせ、自主的に守れるよう導く。 ・吉高生の中核として、将来を見据え、自主的な活動の場を用意する。 ・生徒の状況を把握し適切な指導を実施する。	・「生徒会活動などが活発に行われている」と答える生徒の割合 70%以上 ・「ルールの大切さを理解し自ら実行できた」と答える生徒の割合 80%以上	生徒
			・「学校行事に満足している」「生徒会活動などが活発に行われている」と答える生徒の割合 80%以上	1年
			・「先生はよく褒め、認め、励ましてくれる」と答える生徒の割合 85%以上	2年 3年
イ	心身ともに健康で安全・安心に取り組むことができる教育環境を整える。	・日頃から観察、傾聴、声掛け、受容、共感の姿勢で生徒一人ひとりと接する。 ・学校医、学校薬剤師と連携した疾病異常対応 ・健康診断事後措置の徹底や清掃活動など保健衛生教育の充実 ・教育相談体制の充実	・「自分は価値ある人間であると思う」「自分の想い、考えを言語化できる」と答える生徒の割合 80%以上 ・生徒に関する担任等との情報交換会年3回以上 ・「保健講座をよく理解できた」と答える生徒の割合 80%以上、生徒の清掃参加率 100% ・前年度と比較して長期欠席生徒数減少、「教育相談だより」を学期に1回発行する。 ・施設・設備不良における事故0（ゼロ）	生徒
		・毎学期1回以上、学校施設・設備の異常の有無について点検する。 ・連続して欠席遅刻早退した生徒保護者の家庭に連絡する。 ・時間を守り生活リズムを整えることの大切さを周知徹底する。	・各学期末「連続した欠遅早生徒への対応が十分できた」と答える教員の割合 80%以上 ・前年度と比較して遅刻総数減少	生徒 (保健)
				管理職 総務
				1年 2年

		・教職員、生徒共に「挨拶」を大切にする気持ちを醸成する。 ・生徒が安心してアウトプットできる雰囲気づくりと発表する場の設定	・「自分は日頃挨拶ができていいる」と答える生徒の割合 80%以上 ・「自分の思いや考えを言語化できる」と答える生徒の割合 80%以上	2、3年 3年
ウ	生徒の学習意欲を喚起し、その潜在的な能力を引き出す探究的な授業を行い、確かな学力を育成する。	・学習時間調査を年3回実施し、生徒の取組状況を把握して指導法の改善に生かす。 ・校内 ICT 研修の実施 ・研修内容を精査して効果的な校内研修計画を策定し、教員に授業改善等の時間的ゆとりを与える。 ・研修や職員室での情報交換による生徒理解を通じて、授業改善に繋げ、質の高い内容を提供する。 ・生徒の学習意欲の向上につなげる外部検定試験等の積極的な活用 ・授業担当、HR担任が授業開始3分前着席を徹底させる。 ・自主的な学習習慣の確立 ・生徒の主体性を育てるために LHR を活用する。 ・LHR と総合的な探究の時間を活用した進路学習の充実	・1週間の家庭学習時間の1日平均が、1、2年生2時間以上3年生 2.5時間以上 ・「ICT 機器を活用し授業を展開できる」と答える教員の割合 90%以上 ・「校内研修が授業改善に役立った」と答える教員の割合 70%以上 ・「探究的な授業や学習評価に関する授業を実践できた」と答える教員の割合 80%以上 ・英語検定等の外部検定で CEFR B-1 以上取得率 20%以上 ・「3分前着席が実行できた」と答える生徒の割合 80%以上 ・「自分は授業の内容をわかっている」と答える生徒の割合 80%以上 ・LHR で学年全体の取組を学期に1回実施する。 ・「総合的な探究の時間が進路選択に役立った」と答える生徒の割合（2年 80%以上、3年 90%以上）	教務 教務（研修） 国際 1年 2年 2、3年
エ	生徒が高い志を持ち、自己実現に向けた主体的な取組を支援するキャリア教育を推進する。	・学校設定科目「ボランティア実践」の実施 ・「吉高ゼミ」を通して、プレゼン発表やポスターセッションにて考えを言語化し表現する能力を養うなど、各自の課題に応じた学びの時間とする。 ・進路意識涵養のための学習プログラム（講演会、模試、補講など）を充実させ、自らを見つめ、仲間と学び合う機会を提供する。	・参加者に事前指導を2回実施して意識を高め、単位修得率 100% ・「「吉高ゼミ」が進路選択に役立った」と答える生徒の割合 70%以上 ・「上級学校選択のみならず、生き方や社会との関わりを長期的な視野で主体的に考えるようになった」と答える生徒の割合 90%以上	教務 教務（研修） 進路

		・放課後や長期休業において、「進路学習室」「放課後自学自習」で、主体的に学習できる環境を提供する。 ・進路選択について分野別学習をしつつ、LHR や「吉高ゼミ」の時間で理解し、納得して選択できるようにする。 ・進路実現に向けて令和7年度の情報収集を進める。 ・外部講師との交流を行い、生徒のキャリアアップを進める。 ・学年に応じた進路シラバスの活用。	・「進路を開拓するのに進路学習室が役に立った」と答える生徒の割合 90%以上 ・「「吉高ゼミ」が進路選択に役立った」と答える生徒の割合 80%以上 ・「共通テストの情報を理解した」と答える生徒の割合 80%以上 ・「主権者教育、キャリア教育に対する意識が向上した」と答える生徒の割合 80%以上 ・「進路指導に関して学校と家庭が連携できている」と答える生徒、保護者の割合 80%以上	1年 2年 3年
オ	国際交流等を通じて国際理解教育を推進し、互いを尊重しグローバルな視野を持った生徒を育成する。	・台湾等外国の高校との交流及び生徒、留学生の積極的な受け入れ ・国際科における語学研修、異文化体験の実施(2年海外異文化体験、1年イングリッシュ等) ・国際科を中心とした国際交流を推進し、集会や授業などでその取組を発表、還元する。普通科は国際科の取組を通じて国際理解、グローバルな視野を広げる。	・「外国の学校との交流が異文化理解の興味につながった」と答える生徒の割合 80%以上 ・「研修が表現力向上に役立った」と答える生徒の割合 80%以上 ・「国際理解の意義を理解し意識が向上した」と答える生徒の割合 80%以上、 ・「海外異文化体験、修学旅行を通じて視野を広げた」と答える生徒の割合 80%以上(2年生)	国際 全学年
カ	地域との連携をさらに深めるとともに、保護者・地域の期待に応える魅力ある学校づくりを推進する。	・地域への情報発信(保護者、中学生等も含む) ・多様な進路に対応する集団・個別指導を活性化し、進路関係の情報や取組の発信を積極的に行う。 ・地域防災訓練への積極的な参加呼び掛けと防災意識の高揚 ・地区防災教育推進連絡会議の開催 ・月2回以上、学年についてロコクリや公式Xで情報を発信する。	・ホームページ、X 更新 350 回以上 ・「進路指導に関して、学校と保護者の連携は適切である」と答える保護者の割合 80%以上 ・「地域防災訓練に参加した」と答える生徒の割合 80%以上 ・年1回開催する。 ・月2回以上の発信が70%以上(年間17回以上)	教務 進路 総務 1年

		・ホームページ等を利用して行事等での生徒の活動を紹介し、学校の魅力を地域に発信する。 ・学校運営協議会での協議が充実するよう体制を整えた上で企画運営する。	・「学校の情報発信はわかりやすい」と答える保護者の割合 80%以上 ・学校運営協議会の意見を学校運営や学校の課題解決に生かす。	2、3年 管理職
キ	「チーム吉高」として教職員が協働的な教育活動・事務室経営を行うとともに、ワーク・ライフバランスの向上に努める。	・業務改善、負担軽減を進めるため、担当に捉われず、複数で協力する。 ・活発にコミュニケーションを図りながら協働する。 ・職員が業務の見通しを立てられるよう各種資料を作成する。 ・ICT 環境の整備 ・適正な学校経営予算の編成と執行 ・業務分担を平準化し、チームで確実に業務を遂行する。 ・定時退勤に向けた目標を立てて取り組む。	・「教職員の負担を一部でも軽減できた」と答える教職員の割合 90%以上 ・情報交換等（分掌会議、担任会等）を定期・不定期的に全分掌・学年が行う。 ・「計画的に業務を行った」と答える教職員の割合 80%以上 ・「ICT を活用した業務改善を行った」と答える教職員の割合 90%以上 ・検査・監査での文書指摘事項 0 (ゼロ) ・前年度と比較して時間外勤務総時間数減 ・各自が週 1 日定時退勤曜日を定め、「概ね週 1 日は定時退勤できた」と答える教職員の割合 90%以上	全分掌・全学年 教務 事務 管理職

4 監査対象期間における特色ある取組

年 度	取 組 概 要	成果及び課題
令和5年度	1 「オンリーワン・ハイスクール」Ⅰ類指定校（グローバル・ハイスクール） 【静岡県教育委員会「新時代を拓く高校教育推進事業」普通科改革】 (1) 各分掌による業務改善 オンリーワン・ハイスクール事業の実施と業務の改善を同時に実行した。この事業自体が教員の更なる多忙とならぬよう、管理職は「業務量の適切な管理」と「労働安全衛生管理」のために、「時間外在校等時間の減少」と「年次休暇取得の増加」に向けた具体的な対策を実施した。 (2) 校内職員研修 この事業と連動して、この3年間は「指導と評価の一体化による授業改善」をテーマとして校内職員研修を推進し、本年度は全体研修を5回実施した。昨年度に引き続き「主体的に学習に取り組む態度」の学習評価を3回、ICT活用授業を2回実施した。 (3) 総合的な探究の時間プロジェクトチームでは、1・2年部の核となる教員でチームを編成し、隔週で指導計画等の打合せを行った。国際科教育推進委員会では、国際科の本年度の取組、全校生徒による異文化体験発表会、静岡大学での留学生との交流会の計画を共有し、国際科の現状と課題、県外視察案や台湾の姉妹校との交流について検討した。 (4) 年次別研修者のチーム研修 本年度の対象者の10名全員が、チーム研修で理解した組織運営に関するスキルを活用したと答えた。本年度は3チームを編成し、3名の研究授業の目標等の明確化とチームによる支援のための対話を行った。それに先立って「組織運営力」についてチームで研修した。 (5) 特徴的な取組 総合的な探究の時間 総合的な探究の時間の2年生は、昨年度の活動を継続して地域（ローカル）の課題解決を図る探究を行った。5月にフィールドワーク、7月に中間発表を行い、外部講師	(1) 令和3年度と比較して「時間外在校等時間」は7%（58日5時間18分）の減少、年次休暇取得は18%（36日8時間25分）の増加となった。また、教職員は各担当の業務を見直し、業務の改善、削減を検討し実施した。 (2) 学習評価については、教員間の情報共有により、評価方法の確認ができた。ICT活用授業については、活用例や活用方法の共有と同僚支援により、クロームブックを活用した指導に挑戦する教員が増えた。学校自己評価では、84.4%の教員が「研修が授業改善に役立った」と答えた。 (3) これらをチームのメンバーが各学年部で説明して共有し、実施した。地域との連携では、外部講師等を依頼している富士市役所シティプロモーション課や、NPO法人しずおか共育ネットがコーディネートをした外部講師等が、各学期2回来校し、生徒は指導助言を受けた。普通科も含めた全校で、グローバルな視点のある教育活動を推進した。 (4) 質問力、フィードバック、リフレクション、自己の強みを生かす等のスキルは、分掌や学年の会議、職場の人間関係の改善、教員間コミュニケーション、業務のリフレクション、ホームルーム運営、業務に関する問題の明確化等で活用されていた。研究授業を実施した3名は、授業の目標の明確化、「主体的に学習に取り組む態度」の評価を常に考えた指導案の作成、単元を見通した授業計画の中での発問の設定、他教科の視点を取り入れた授業計画の作成等の成果をその後の授業で生かした。 (5) ・普通科の魅力向上の実現 地域と連携した総合的な探究の時間の推進、国際科生徒の異文化体験の普通科生徒への共有、国際交流の機会の増加等は、本校普通科独自の魅力向上の推進力である。

年 度	取 組 概 要	成果及び課題
	から講評・助言を受けた。2学期は課題解決策の提案について、グループで探究を行い、11月の最終発表はポスターセッションを行った。講師からは2年間の探究活動についての講評を受けた。その後は、この2年間で探究してきた内容を、個人で小論文にまとめる活動を行った。また、1年生は、基本的なスキルの習得後、「富士市が抱えている本当の課題」について、グループで探究を行い、7月にポスターセッションで中間発表を行った。外部講師に今後の情報の集め方や探究していく視点について助言を受けた。2学期はディベートを行い、相手を説得させるために根拠を示して討議することを学んだ。11月は2年生の成果から学んだ後、「私たちが取り組むべき富士市の課題は何か」についてグループで探究を行い、1月にプレゼンテーションを行った。外部講師による講評を参考に、1年間の探究の成果をレポートにまとめた。 2 「プロフェッショナルへの道」指定校 (高度外部人材の活用) 【静岡県教育委員会「新時代を拓く高校教育推進事業」専門学科の充実】 大学研究員によるポスターセッションやディベートを活用した英語4技能5領域の伸長(講義、演習、個別指導等を65時間実施)	また、上記2及び3の取組によって、本校の課題であった業務量の適切な管理、授業力向上と学習評価、総合的な探究の時間、教育の質の向上に向けた教員研修、生徒の課題であった5つの力の修得、主体的な学習、対話的で深い学習等への対策が実績となって表れた。 ・「目指す学校像」に向けての進捗 本校の「目指す学校像」であり「スクール・ミッション」でもある、生徒が「吉高Spirit」*1を持って未来を切り拓いていく人材になるための5つの力*2を身につける学校に向けて、確実に進捗した3年間であったことは、次の生徒の資質・能力の成長から進捗したと言える。 ・ 生徒の資質・能力の成長 生徒のルーブリックによるアンケート調査の結果で、3年間の1年生の5つの力(表現力と実行力は分けて集計)、現在の2年生の2年間の変化のいずれもほぼ上昇しており、成長したと言える。 ・ 地域に開かれた教育課程の実現 総合的な探究の時間における地域連携は富士市役所シティプロモーション課を窓口として行ってきた。本年度はさらにNPO法人しずおか共育ネットにもコーディネートを依頼した。その結果、地域人材の招聘は年間で延べ53人となった。来年度は学校運営協議会を設置する予定で、さらなる地域連携を推進していきたい。 (1) 対象生徒のうち、本事業関連分野への進路希望者(就職及び進学)の人数 実施前 40、目標値 45、実施後 55、評価A (2) CEFR B1 に達する生徒数 実施前 10、目標値 15、実施後 20、評価A (3) CEFR B2 以上に達する生徒数 実施前 2、目標値 5、実施後 4、評価B (4) 探究活動のポスターセッションを英語で行える生徒 実施前 20、目標値 25、実施後 30、評価A (5) パーラメンタリーディベート県大会参加生徒数 実施前 11、目標値 18、実施後 13、評価B (6) パーラメンタリーディベート全国大会参加生徒数 実施前 1、目標値 4、実施後 0、評価C

年 度	取 組 概 要	成果及び課題
	3 国際科関連の取組 (1) 学校設定教科・科目「海外異文化体験」 1年次夏 サマーセミナー（3日間） 1年次冬 ウインターイングリッシュキャンプ（2泊3日） 2年次夏 夏季語学研修（3日間） 2年次春 海外異文化体験（フィリピン7泊8日間） (2) 留学（希望者） 米国、カナダに約1年間（国際科2年生） (3) 校内行事等 ・校内異文化体験発表会（国際科） ・JICA 出前講座・フェアトレード（国際科1年生） (4) 海外交流 台湾の馬公高級中学との交流、オンライン交流（全校）、留学生の受け入れ（ドイツより1年間1名）、オーストラリアサッカーU-16 チーム受け入れ（国際科）、マレーシア高校生受け入れ（国際科）、韓国済州島訪問、ベトナム訪問、短期語学研修2名参加（英国2か月、独1か月） (5) 各種コンテスト参加 静岡県東部スピーチコンテスト出場（国際科1、2年生）、静岡県スピーチコンテスト出場、常葉大学外国語学部主催 レシテーション大会（国際科1、2年生）英語パーラメンタリーディベート大会出場（国際科、英語部）	(1) 昨年度よりこの4つの研修を修了して海外異文化体験の1単位と習得することになった。体系的な指導や目標など教員間で共通認識をもてた。指導内容や時期など継続性のある活動を目指して、さらに検討していく。 (2) 私費、交換合わせて3名が帰国し、交換1名が参加中である。 (3) ・国際科の取組を全校に共有できた。 ・学校祭の出店の事前研修となった。 (4) 対面での交流が本格的に再開したが、受け入れる側の体制づくりや授業時数との関係で、受け入れる頻度や内容など検討の余地はある。派遣する生徒には、費用の補助等、家庭の負担を考え、補助金の申請などを積極的に行う必要がある。 (5) ディベート&ディスカッションや総合英語といった専門科目の成果を発表できた。今後は国際科と英語部の活動を連携させるなど、生徒も取り組みやすい環境を整えていく。

年 度	取 組 概 要	成果及び課題
令和6年度	1 グローバルハイスクール指定校事業 (1) 概要 国際科を中心としながら異文化体験、異文化理解、国際交流を通じて多様性を身に付けるとともに、異文化体験報告会を通じて普通科の生徒へも理解を広げた。また、オンライン交流や台湾姉妹校交流に普通科の生徒も参加し、学校全体でグローバル教育を推進した。 (2) 具体的取組 国際科海外異文化体験（11月28日～12月7日） 台湾姉妹校交流馬公高級中学訪問（12月25日～28日） 国際理解講座（8月27日、12月22日） 異文化体験発表会（10月23日、3月18日） 2 国際科関連の取組 (1) 学校設定教科・科目「海外異文化体験」 1年次夏 サマーセミナー（2日間） 1年次冬 ウインターイングリッシュキャンプ（2泊3日） 2年次冬 海外異文化体験（マレーシア・シンガポール8日間） (2) 留学（希望者） 米国、カナダに約1年間（2年生） (3) 校内行事等 JICA 出前講座・フェアトレード（1年生） 日本語教師体験活動（2日間 2・3年生） (4) 海外交流 留学生の受け入れ（ドイツから半年間2人）、短期語学研修（2人（豪1か月、米2週間）、韓国訪問（1人）、ベトナム訪問（1人）、ニューヨーク短期留学（1人）	1 台湾姉妹校交流では、普通科の生徒も含め10人の生徒が参加し、ホームステイと学校での授業、部活動に参加した。また、相手校の生徒と一緒に市内散策をし、異文化体験と同世代交流を図ることができた。短期間ではあったが、最後はお互い別れを惜しんで涙するほど、充実した交流になった。 国際理解講座では、講師として、はままつ国際理解教育ネットの中澤純一氏と小林祐樹氏を迎え、国際理解についての講義を受けた後、日本語学校への留学生、静岡大学の留学生と交流を図った。第2回は公開講座とし、地域中学生、高校生も参加した。本校生徒はリーダーとなり、日頃の学びの成果を発揮していた。 留学や国際科海外異文化体験など、海外を経験した生徒による体験談を通して、全生徒への異文化理解、国際理解の促進をはかった。本校への留学生（ドイツ）からの発表もあった。 オンライン交流、サマーセミナー、国際理解講座など、校内で実施する交流と実際に海外へ出る交流とで、生徒の国際理解、異文化との交流に対する興味関心も高まっている。海外交流については、今後も継続させたいが、海外に出る費用が高騰しており、チャレンジしたい気持ちはあるが断念せざるを得ない生徒が出る懸念もある。補助や支援の継続が望まれる。 2 サマーセミナーでは、参加後、生徒の95%が「サマーセミナーを通して、英語学習へのモチベーションが上がった」、92%が「サマーセミナーに参加したことで、自分自身にポジティブな変化があった」と回答した。 ウインターイングリッシュキャンプでは、生徒の95%が「英語を積極的に使って先生や友達と会話できた」、95%が「参加したことで、自分自身にポジティブな変化があった」と回答した。

年 度	取 組 概 要	成果及び課題
	(5) 各種コンテスト参加 静岡県東部スピーチコンテスト出場（国際科1、2年生）、静岡県スピーチコンテスト出場、常葉大学外国語学部主催 レシテーション大会（国際科1、2年生）英語パラメンタリーディベート大会出場（国際科、国際交流部） 3 静岡教員活動助成を受けた研究 (1) 研究テーマ 主体的に伸びていく生徒の育成に必要な学校教育の推進（主体性を育む授業とは） (2) 具体的取組 本校のスクール・ポリシー実現に向けた、授業及びカリキュラム・マネジメントの具体的方策を探る研修を行った。 ア 学校訪問（県外） 東京都立本所高等学校 神奈川県立横浜瀬谷高等学校 イ 学校訪問（県内） 静岡県浜松聖星高等学校 4 「夢講座」（校内講演会）の実施 毎年1回、後援会の援助により、外部講師による、生徒が夢を持てるような講演を企画、実施している。 9月27日 演題「小さな達成感の見つけ方」 講師 後藤 隆章 氏（横浜国立大学教育学部 准教授）	校内の中核となる教員と若手教員からなるチームで、県外県内の特色ある教育活動を行う学校の訪問を行い、報告を職員会議を全職員と共有した。訪問者は大変刺激を受けた様子で、自校に生かすべく校内の意識の醸成、カリキュラム・マネジメントに寄与することができた。授業に具体的に落とし込んでいる教科もあるが、明確にそこまで達していない教科もある。引き続き、教員が学び続ける機会、環境を用意し、授業で主体的に伸びていく生徒の育成を推進していく。 悩んでいる生徒のモチベーションを上げ、チャレンジする一歩の大切さを説いた大変有意義な講演会となった。ただ、近年の職員の削減により、運営する総務課の人数も昨年度より3人となり、業務の上で負担となっている現状がある。

5 教職員について

(1) 令和6年度異動状況

(単位：人)

職名 区分	本 務 職 員													臨時・会計年度任用職員						合 計	
	教 育 職 員							小 計	行 政 職 員				小 計	本 務 計	教 諭 (臨時)	主 事 (臨時)	A L T	非常勤講師	非常勤労務職員		臨 時 計
	校 長	副 校 長	教 頭	教 諭	講 師	養 護 教 諭	主任実習助手		事 務 長	主 査	主 任	主 事									
転出者	1	1		7				9			1		1	10	1			2		3	13
退職者				1				1					0	1			1			1	2
再任用 (退職)								0					0	0						0	0
転入者	1	1		5				7					0	7	1		1	1		3	10
新任者				1				1				1	1	2						0	2
再任用 (新任)				1				1					0	1						0	1
差引増減	0	0	0	△1	0	0	0	△1	0	0	△1	1	0	△1	0	0	0	△1	0	△1	△2

(2) 現員数

(令和7年4月1日現在) (単位：人)

職名 区分	本 務 職 員													臨時・会計年度任用職員						合 計	
	教 育 職 員								行 政 職 員					本 務 計	教諭 (臨時)	主事 (臨時)	ALT	非常勤講師	非常勤労務職員		臨 時 計
	校 長	副 校 長	教 頭	教 諭	講 師	養 護 教 諭	主 任 実 習 助 手	小 計	事 務 長	主 査	主 任	主 事	小 計								
計	1	1	1	32	1	1	1	38	1	2	0	1	4	42	0	0	1	8	2	11	53

※再任用教諭：週38時間45分 2人、週19時間25分 1人

(3) 健康管理について

教職員の心身の健康管理について常に留意し、次のような措置を講じている。

- ア 定期健康診断結果を踏まえた健康管理医による疾病の早期発見、早期治療に係る助言
- イ 人間ドック、生活習慣病検診等の積極的な実施
- ウ 職員安全衛生委員会による職場環境整備等に係る協議
- エ 学校全体での業務改善への取組
- オ 勤務時間管理システムを利用した時間外勤務時間の把握と職員への声掛け・面談

(4) 教職員の研修について

(令和5年度)

授業の改善について

目 的	指導と評価の一体化による授業改善
研修内容	5月 学習評価について講義を受け、教科ごと評価材料を確認し、情報共有を行う全体研修を実施した。(講師は総合教育センター教育主幹古谷桂吾氏) 6月 授業研究期間を7月まで設定し、職員が他の教員の授業を参観した。また、ICT活用研修として、全体でICT活用方法の情報共有を行い、実際に生徒がchromebookを利用する授業案を教科ごと作成した。 9月 授業研究期間を10月まで設定し、職員が他の教員の授業を参観した。今回はICTを活用した授業を公開した。ICT活用研修の2回目として、生成AIの利用について学び、生徒がchromebookを利用する授業案を個人で作成した。 10月 授業研究期間で参考になったことやICTの活用方法について共有し、自身の授業力の向上につなげる全体研修を行った。 11月 定期訪問で外国語の授業を全教員で参観し、学習評価について全体研修を行った。
実 績 (成 果)	今年度は「指導と評価の一体化による授業改善」をテーマとして3年目となる。昨年度に引き続き「主体的に学習に取り組む態度」の学習評価について研修をし、教員間の情報共有により、評価方法の確認ができた。また、ICT活用授業については、活用例や活用方法の共有と同僚支援により、chromebookを活用した指導に挑戦する教員が増えた。さらに、授業研究期間で他の教員の授業を参観することで、授業力向上につなげることができた。学校自己評価では、84.4%の教員が「研修が授業改善に役立った」と答えた。
課 題	「指導と評価の一体化による授業改善」というテーマで取り組んできた3年間の研修が終了し、授業改善につなげることができた。今後は、生徒指導や総合的な探究の時間など授業以外にも目を向けて、本校が抱える課題を整理し、課題解決につながる研修に取り組んでいきたい。

(令和6年度)

探究的な授業実践

目 的	主体的伸びていく生徒に必要な資質・能力を育成する授業づくりを目指す
研修内容	5月 本校生徒に対するアンケート調査の結果をもとに、校内研修において講義を受け、生徒の特徴を客観的に把握、理解した。 (講師は本校教諭 寺崎俊樹教諭 大学院での研究をもとに行った。) 6月 授業研究期間を7月まで設定し、他の教員の授業を参観した。 探究的授業実践を中心として行い、意見交換を行った。 9月 救急法の研修を行った。猛暑日が続く中で、熱中症対策として職員全員に周知徹底し、生徒の安全管理をはかった。

	10月 授業研究期間で他の教員の授業を参観したなかで参考になったことや情報を共有し、自身の授業力の向上につなげる全体研修を行った。また、定期訪問において、国語「古典探究」の授業実践を全教員で参観し、探究的な授業実践について全体研修を行った。 1月 本校の「総合的な探究の時間」の問題点をもとに、今の時代に求められている探究について共通認識を持ち、他校の実践例から今後の探究の在り方について学んだ。（講師は静岡大学教職大学院特任教授 渡邊昇司先生）
実績 (成果)	昨年度行った「主体的に学習に取り組む態度」の育成を、授業でさらに深めることができるよう、探究的な学習について研修を行い、教員間の情報共有を授業研究期間で他の教員の授業を参観することで、授業力向上につなげることができた。
課題	今後は、総合的な探究の時間を中心に研修を深め、授業実践における教科横断的な「探究」にも目を向けて、本校が抱える課題を整理し、課題解決につながる研修に取り組んでいきたい。

6 防災対策について
 (1) 防災訓練について
 (令和5年度)

目 的	防災・減災体制の確立と適切な判断に基づき、自主的に避難行動をとれる生徒を育成する。 また、地域の防災リーダーとなり得る人材を育成する。
計 画	防災計画に基づき、年2回防災訓練を実施する。 ・教職員の参集先の把握と地区別名簿の作成 ・令和5年度危機管理マニュアル作成 ・一斉メール配信を活用した安否確認訓練の実施 ・地震に対する防災講話の実施
実 績 (成 果)	年度当初には、避難経路を含め図上訓練を実施し、新入生が状況を想像できるようにした。クラウドサービスの一斉メール配信は、日常の重要連絡でも活用し、日頃から活用しておくことで、いざという時に備えることができた。 コロナで途絶えていたグラウンドへの避難訓練を実践でき、地区別に分かれて確認し合うことができた。
評価・改善	生徒・保護者・教職員への一斉メール配信による安否確認が困難な状況となったとしても、ツールを使える状況に整えておくことが重要と考え、本人及び保護者の登録状況を繰り返し確認し、全員登録ができた。本年度は、大雨の際に初めて避難所を運営した。富士市職員が来校したが、教育活動を中止するタイミング等、富士市の本部と連携する必要性を感じた。

(令和6年度)

目 的	防災・減災体制の確立と適切な判断に基づき、自主的に避難行動をとれる生徒を育成する。 また、地域の防災リーダーとなり得る人材を育成する。
計 画	防災計画に基づき、年2回防災訓練を実施する。 ・教職員の参集先の把握と地区別名簿の作成 ・令和6年度危機管理マニュアル作成 ・一斉メール配信を活用した安否確認訓練の実施 ・地震に対する防災講話の実施
実 績 (成 果)	年度当初には、避難経路を含め図上訓練を実施し、新入生が状況を想像できるようにした。クラウドサービスの一斉メール配信は、日常の重要連絡でも活用し、日頃から活用しておくことで、いざという時に備えることができた。 グラウンドへの避難訓練では、地区別に分かれて確認し合うことができた。
評価・改善	生徒・保護者・教職員への一斉メール配信による安否確認が困難な状況となったとしても、ツールを使える状況に整えておくことが重要と考え、本人及び保護者の登録状況を繰り返し確認し、全員登録ができた。防災講話では「ふじのくにジュニア防災士養成講座」意識啓発コースを全校生徒が受講し、ジュニア防災士認定証を取得した。生徒はまずは命を守ることの重要性を深く認識することができた。

(2) 地域防災連絡会議について

(令和5年度)

目 的	地震等の災害発生時に学校が避難所の役割を円滑に果たすため、学校、地域及び行政と連携した体制を構築する。
計 画	学校、地域、富士市危機管理課の三者による地域防災連絡会議を開催する。 ・避難場所、避難所運営にあたり、学校施設の開放区域の確認 ・自主防災倉庫内の物品の確認 ・学校からの借用物の確認 ・避難所運営にあたり、体育館の鍵の保管場所の確認 自主防災の主催する会議への参加 ・防災訓練時の施設・物品の借用確認 地域防災訓練時の協力 ・施設開放、借用物品の確認
実 績 (成 果)	防災教育推進のための連絡協議会を開催し、学校の危機管理マニュアルを見ていただいた。後日、地域の住人 40 人程が来校し、避難所としての施設確認を行った。 12 月には、町内会による防災用具の詳細点検と、第一体育館にて避難所の開設訓練を実施した。コロナでしばらく途絶えていたが、防災用品や、それぞれの役割など半日がかかりで訓練を行い、課題を確認し合った。
評価・改善	簡易トイレを設置し、性被害等 2 次的な被害に遭うことがないように設置場所や監視の係等を検討できた。修学旅行明けのタイミングであることや、受験の最中であることなどから、近隣高校生の参加が難しく、高校生の参加者は少ない時期であった。地域の方々が自分たちの立ち上げで運営することを自覚しながら訓練に臨むことができていた。

(令和6年度)

目 的	地震等の災害発生時に学校が避難所の役割を円滑に果たすため、学校、地域及び行政と連携した体制を構築する。
計 画	学校、地域、富士市危機管理課の三者による地域防災連絡会議を開催する。 ・危機管理マニュアルの確認と共通理解 ・避難場所、避難所運営にあたり、学校施設の開放区域の確認 ・自主防災倉庫内の物品の確認 ・学校からの借用物の確認 ・避難所運営にあたり、体育館の鍵の保管場所の確認 自主防災の主催する会議への参加 ・防災訓練時の施設・物品の借用確認 地域防災訓練時の協力 ・施設開放、借用物品の確認
実 績 (成 果)	防災教育推進のための連絡協議会を開催し、学校の危機管理マニュアルを確認し、共通理解を図った。また、富士市危機管理課から、市の防災対策、災害時の動きなどの説明。後日、地域の住人 40 人程が来校し、避難所としての施設確認を行った。 12 月には、町内会による防災用具の詳細点検と、第一体育館にて避難所の開設訓練を実施した。防災用品や、それぞれの役割など半日がかかりで訓練を行い、課題を確認し合った。
評価・改善	簡易トイレを設置し、設置場所や設置の手順、監視の係等を検討できた。修学旅行明けのタイミングであることや、受験の最中であることなどから、近隣高校生の参加者は少ない時期であった。避難所設置委員会が中心となり、地域の方々や自分たちの立ち上げで運営することを自覚しながら訓練に臨むことができていた。

7 学校開放について

学校運営に支障のない範囲で、運動場・体育館を地域に開放している。

(令和5年度)

施設名	利用種目	利用団体数	利用日数	利用人数	利用者負担金
運動場	サッカー	1	34日	366人	22,439円
体育館	バスケットボール	1	79日	1,459人	4,559円
	新体操	1	31日	273人	1,833円
	ハンドボール	1	67日	825人	4,015円
計		4	211日	2,923人	32,846円

※ 利用者負担金は照明に要する電気料金である。

(令和6年度)

(令和7年2月28日現在)

施設名	利用種目	利用団体数	利用日数	利用人数	利用者負担金
運動場	サッカー	1	29日	263人	34,804円
体育館	バスケットボール	2	77日	1,126人	7,512円
	新体操	1	32日	362人	3,084円
	ハンドボール	1	68日	708人	6,351円
計		5	206日	2,459人	51,751円

※ 利用者負担金は照明に要する電気料金である。

事務執行の根拠法令調

項 目	根拠法令
1 学校教育に関すること	教育基本法（第1条、第2条） 学校教育法（第1条、第2条、第3条、第50条、第51条、第52条、第60条） 学校教育法施行規則 静岡県立学校設置条例 静岡県立高等学校学則 高等学校学習指導要領 理科教育振興法（第11条） 理科教育振興法施行令 学校保健安全法（第5条）
2 学校の管理・運営に関すること	学校教育法（第137条） 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（第33条） 静岡県立学校管理規則 教育公務員特例法（第21条、第22条） 学校保健安全法（第15条、第27条） 静岡県教育委員会職員安全衛生管理規程 いじめ防止対策推進法 静岡県立学校の施設等の開放に関する要綱 学校図書館法（第3条、第4条） 静岡県教育委員会処務規程 静岡県立学校の授業料等の徴収に関する条例 静岡県立学校授業料等徴収規則 静岡県手数料徴収条例 高等学校等就学支援金の支給に関する法律 高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令 高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行規則 静岡県高等学校等教育資金及び高等学校等奨学金貸与規則 静岡県情報公開条例 独立行政法人日本スポーツ振興センター法（第16条、第17条） 社会教育法（第43条、第45条、第47条）

学 校 施 設 の 概 要

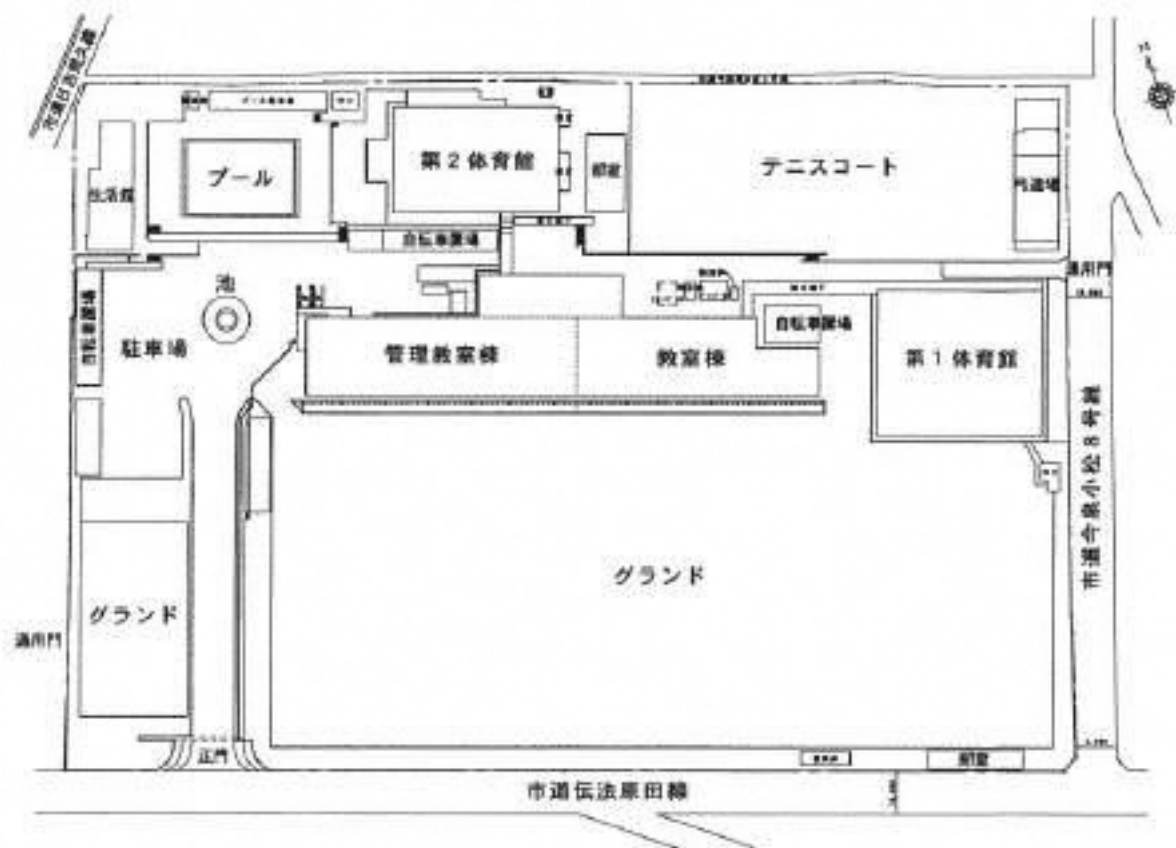
1 面積及び所有区分

(令和7年2月28日現在)

区 分		面 積 m ²	所 有 内 訳					摘 要
			県 有 m ²	国 有 m ²	市町村有 m ²	後援会有 m ²	民 有 m ²	
学 校 敷 地		36,623.51	36,623.51					
内 訳	校舎敷地	5,631.55	5,631.55					
	運動場敷地	17,347.68	17,347.68					
	そ の 他 の 敷 地	13,644.28	13,644.28					
校 舎		建1,843.53 延7,983.22	1,843.53 7,983.22					鉄筋コンクリート 5階建 鉄骨造平屋建
第 1 体 育 館		建1,364.41 延1,425.12	1,364.41 1,425.12					鉄筋コンクリート 平屋建 一部2階建
第 2 体 育 館		建 934.90 延1,098.92	934.90 1,098.92					鉄筋コンクリート 平屋建 一部2階建
そ の 他 の 建 物		建1,260.05 延1,345.87	1,260.05 1,345.87					器具庫弓道場 自転車置場 プール更衣室等
生 活 館		建 279.12 延 839.30	279.12 839.30					鉄筋コンクリート 3階建
プ ー ル		1	1					25m×7コース

2 配置・規模等

(1) 校舎等の配置図



(2) 学校施設の規模等（法面・演習林等を除く）

区 分	学校敷地面積	校舎延面積	運動場面積
当 校	36,623.51 m ²	7,983.22 m ²	17,347.68 m ²
県平均	45,574.48 m ²	9,807.98 m ²	22,506.84 m ²

在 籍 生 徒 調

(令和7年2月28日現在)

学年	学科別 区分		普通科				国際科				合 計				
			定員	男子	女子	計	定員	男子	女子	計	定員	男子	女子	合計	
1年	入 学 者		120	71	55	126	40	7	33	40	160	78	88	166	
		増加		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
		減少		1	0	1		0	1	1		1	1	2	
	現 在			70	55	125		7	32	39		77	87	164	
2年	入 学 者		160	80	74	154	40	3	18	21	200	83	92	175	
		増加		1(1)	0	1(1)		0	0	0		1(1)	0	1(1)	
		減少		6	3	9		0	1	1		6	4	10	
	2年時当初			76	71	147		3	17	20		79	88	167	
		増加		0	0	0		0	0	0		0	0	0	0
		減少		0	2	2		0	1	1		0	3	3	
	現 在			76	69	145		3	16	19		79	85	164	
3年	入 学 者		160	76	81	157	40	3	13	16	200	79	94	173	
		増加		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
		減少		(1)	0	(1)		0	2	2		(1)	2	2(1)	
	2年時当初			75	81	156		3	11	14		78	92	170	
		増加		0	0	0		0	0	0		0	0	0	0
		減少		2	1	3		0	0	0		2	1	3	
	3年時当初			73	80	153		3	11	14		76	91	167	
		増加		0	0	0		0	0	0		0	0	0	0
		減少		0	0	0		0	1	1		0	0	0	
	現 在			73	80	153		3	10	13		76	90	166	
合 計			440	219	204	423	120	13	58	71	560	232	262	494	

入学志願者及び入学者数調

(単位:人)

区 分		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
学 科 別		普通科	国際科	普通科	国際科	普通科	国際科	普通科	国際科	普通科	国際科
生徒定員(A)		160	40	160	40	160	40	160	40	120	40
募集者数 (B)		160	40	160	40	160	40	160	40	120	40
志願者数	男	67(0)	9(0)	77(2)	6(0)	75(1)	3(0)	80(0)	3(0)	85(0)	5(0)
	女	90(0)	18(0)	65(0)	21(0)	79(2)	13(0)	74(0)	18(0)	63(0)	28(0)
	計(C)	157(0)	27(0)	142(2)	27(0)	154(3)	16(0)	154(0)	21(0)	148(0)	33(0)
受検者数	男	66(0)	9(0)	77(2)	6(0)	75(1)	3(0)	80(0)	3(0)	85(0)	5(0)
	女	90(0)	18(0)	65(0)	21(0)	79(2)	13(0)	74(0)	18(0)	63(0)	28(0)
	計(D)	156(0)	27(0)	142(2)	27(0)	154(3)	16(0)	154(0)	21(0)	148(0)	33(0)
合格者数	男	66(0)	9(0)	77(2)	5(0)	75(1)	3(0)	80(0)	3(0)	71(0)	7(0)
	女	90(0)	18(0)	64(0)	21(0)	79(2)	13(0)	74(0)	18(0)	55(0)	33(0)
	計(E)	156(0)	27(0)	141(2)	26(0)	154(3)	16(0)	154(0)	21(0)	126(0)	40(0)
志願倍率 (C)/(B)		0.98	0.68	0.89	0.68	0.96	0.40	0.96	0.53	1.23	0.83
受検倍率 (D)/(B)		0.98	0.68	0.89	0.68	0.96	0.40	0.96	0.53	1.23	0.83
入学者数	男	66	9	78	5	76	3	80	3	71	7
	女	90	18	64	21	81	13	74	18	55	33
	計 (F)	156	27	142	26	157	16	154	21	126	40
充 足 率 (F)/(A)		0.98	0.68	0.89	0.65	0.98	0.40	0.96	0.53	1.05	1.00

卒 業 生 の 動 向 調

(高等学校用)

1 進路状況

学 科 別		普 通 科			国 際 科			(計)		
年 度		R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
卒業生徒数		150	134	153	26	26	13	176	160	166
内 訳	(進学志願者)		(147)	(132)	(151)	(26)	(26)	(12)	(173)	(158)
	進学者	大学・短大	119	104	112	24	23	11	143	127
		専修・各種学校等	23	22	34	2	3	1	25	25
		小 計	142	126	146	26	26	12	168	152
	就職者		3	1	1	0	0	0	3	1
	自営者		0	0	0	0	0	0	0	0
	進学準備者		5	5	4	0	0	0	5	4
	その他		0	2	2	0	0	1	0	2
合 計		150	134	153	26	26	13	176	160	166

2 求人状況（全日制のみ）

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
就職希望者数	1	1	2
求 人 数	113	135	158
求 人 倍 率	113	135	79

3 資格取得状況

(令和 6 年度)

学 科 別		普 通 科	国 際 科	(計)
卒 業 生 徒 数		153	13	166
資格の取得状況	実用英語検定 2 級	8	7	15
	〃 準 2 級	20	6	26
合 計		28	13	41

生 徒 の 状 況

1 生徒の出身地域及び通学方法

(1) 出身地 (令和7年2月28日現在) (単位:人)

市 町 名	富士市	富士宮市	沼津市	駿東郡 長泉町	伊豆の国市	合計
生 徒 数	475	14	3	1	1	494
構成比 %	96.2	2.8	0.6	0.2	0.2	100%

(2) 通学方法 (令和7年2月28日現在) (単位:人)

区 分	電車とバス	電車	バス	自転車	徒歩	その他	合計
生 徒 数	2	11	22	401	37	21	494
構成比 %	0.4	2.2	4.5	81.2	7.5	4.2	100%

2 部(クラブ)の加入状況

(令和7年2月28日現在) (単位:人)

区 分		運動部	文化部	未加入者	計
部(クラブ)数		15	9		24
男子	1年	60	17	0	77
	2年	55	24	0	79
	3年	50	26	0	76
	計(A)	165	67	0	232
	構成比	71.1%	28.9%	0.0%	100.0%
女子	1年	37	50	0	87
	2年	46	39	0	85
	3年	48	42	0	90
	計(B)	131	131	0	262
	構成比	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
合計	(A+B)	296	198	0	494
	構成比	59.9%	40.1%	0.0%	100.0%

授 業 料 収 納 状 況 調

(全日制)

期 別	月 別	調 定 の 状 況								収 納 の 状 況			
		1 年		2 年		3 年		計		納 期 内 収 納 額		納 期 後	収 入
		人 員	調 定 額	人 員	調 定 額	人 員	調 定 額	人 員	調 定 額		収 納 率	収 納 額	未 済 額
一 期	4	人	円	人	円	人	円	人	円	円	%	円	円
	5												
	6												
	7	36	1,069,200	32	950,400	30	891,000	98	2,910,600	2,762,100	94.9	0	148,500
	8											148,500	0
	計	36	1,069,200	32	950,400	30	891,000	98	2,910,600	2,762,100	94.9	148,500	0
二 期	9												
	10	34 1 1	1,683,000 19,800 9,900	36 1	1,782,000 29,700	36	1,782,000	109	5,306,400	5,108,400	96.3	0	198,000
	11											198,000	0
	計	36	1,712,700	37	1,811,700	36	1,782,000	109	5,306,400	5,108,400	96.3	198,000	0
三 期	12												
	1	32 1 1 ▲ 1	1,267,200 9,900 19,800 ▲ 9,900	36	1,425,600	36	1,425,600	105	4,138,200	4,019,400	97.1	0	118,800
	2			▲ 1	▲ 29,700			▲ 1	▲ 29,700	▲ 29,700		118,800	0
	3												
	計	33	1,287,000	35	1,395,900	36	1,425,600	104	4,108,500	3,989,700	97.1	118,800	0
合計		105	4,068,900	104	4,158,000	102	4,098,600	311	12,325,500	11,860,200	96.2	465,300	0

(令和5年度)

異 動 者 等 の 状 況

A. 期首収納権利発生額＝		2,910,600 円									
1年 2年 3年	1年	36	人	×	9,900	円	×	3	月	=	1,069,200 円
	2年	32	人	×	9,900	円	×	3	月	=	950,400 円
	3年	30	人	×	9,900	円	×	3	月	=	891,000 円
B. 収納権利増減額＝		0 円									
C. 収納必要額 A+B＝		2,910,600 円									

A. 期首収納権利発生額＝		5,306,400 円									
1年 1年 1年 2年 2年 3年	1年	34	人	×	9,900	円	×	5	月	=	1,683,000 円
	1年	1	人	×	9,900	円	×	2	月	=	19,800 円
	1年	1	人	×	9,900	円	×	1	月	=	9,900 円
	2年	36	人	×	9,900	円	×	5	月	=	1,782,000 円
	2年	1	人	×	9,900	円	×	3	月	=	29,700 円
	3年	36	人	×	9,900	円	×	5	月	=	1,782,000 円
B. 収納権利増減額＝		0 円									
C. 収納必要額 A+B＝		5,306,400 円									

A. 期首収納権利発生額＝		4,148,100 円									
1年 1年 1年 2年 3年	1年	32	人	×	9,900	円	×	4	月	=	1,267,200 円
	1年	1	人	×	9,900	円	×	1	月	=	9,900 円
	1年	1	人	×	9,900	円	×	2	月	=	19,800 円
	2年	36	人	×	9,900	円	×	4	月	=	1,425,600 円
	3年	36	人	×	9,900	円	×	4	月	=	1,425,600 円
B. 収納権利増減額＝		▲ 39,600 円									
＜内訳＞											
1月31日 : 1年		就学支援金認定 ▲ 1 人 × 9,900 円 × 1 = ▲ 9,900 円									
2月16日 : 2年		就学支援金認定 ▲ 1 人 × 9,900 円 × 3 = ▲ 29,700 円									
		計 = ▲ 39,600 円									
C. 収納必要額 A+B＝		4,108,500 円									

D. 収納必要額 = 12,325,500 円

授 業 料 収 納 状 況 調

(全日制)

期 別	月 別	調 定 の 状 況								収 納 の 状 況			
		1 年		2 年		3 年		計		納 期 内 収 納 額		納 期 後 収 納 額	収 入 未 済 額
		人 員	調 定 額	人 員	調 定 額	人 員	調 定 額	人 員	調 定 額		収 納 率		
一 期	4	人	円	人	円	人	円	人	円	円	%	円	円
	5												
	6												
	7	34	1,009,800	31	920,700	34 1	1,009,800 9,900	100	2,950,200	2,762,100	93.6	0	188,100
	8											188,100	0
	計	34	1,009,800	31	920,700	35	1,019,700	100	2,950,200	2,762,100	93.6	188,100	0
二 期	9												
	10	38	1,881,000	27	1,336,500	34	1,683,000	99	4,900,500	4,702,500	96.0	0	198,000
	11											198,000	0
	計	38	1,881,000	27	1,336,500	34	1,683,000	99	4,900,500	4,702,500	96.0	198,000	0
三 期	12												
	1	37	1,465,200	27	1,069,200	34	1,346,400	98	3,880,800	3,801,600	98.0	0	79,200
	2											79,200	0
	3												
	計	37	1,465,200	27	1,069,200	34	1,346,400	98	3,880,800	3,801,600	98.0	79,200	0
合計		109	4,356,000	85	3,326,400	103	4,049,100	297	11,731,500	11,266,200	96.0	465,300	0

(令和6年度)

(令和7年2月28日現在)

異 動 者 等 の 状 況

$$\begin{array}{lcl}
 \text{A. 期首収納権利発生額} = & 2,950,200 \text{ 円} & \\
 \left\{ \begin{array}{lcl}
 1 \text{ 年} & 34 \text{ 人} & \times 9,900 \text{ 円} \times 3 \text{ 月} = 1,009,800 \text{ 円} \\
 2 \text{ 年} & 31 \text{ 人} & \times 9,900 \text{ 円} \times 3 \text{ 月} = 920,700 \text{ 円} \\
 3 \text{ 年} & 34 \text{ 人} & \times 9,900 \text{ 円} \times 3 \text{ 月} = 1,009,800 \text{ 円} \\
 3 \text{ 年} & 1 \text{ 人} & \times 9,900 \text{ 円} \times 1 \text{ 月} = 9,900 \text{ 円}
 \end{array} \right.
 \end{array}$$

$$\text{B. 収納権利増減額} = 0 \text{ 円}$$

$$\text{C. 収納必要額 } A + B = 2,950,200 \text{ 円}$$

$$\begin{array}{lcl}
 \text{A. 期首収納権利発生額} = & 4,900,500 \text{ 円} & \\
 \left\{ \begin{array}{lcl}
 1 \text{ 年} & 38 \text{ 人} & \times 9,900 \text{ 円} \times 5 \text{ 月} = 1,881,000 \text{ 円} \\
 2 \text{ 年} & 27 \text{ 人} & \times 9,900 \text{ 円} \times 5 \text{ 月} = 1,336,500 \text{ 円} \\
 3 \text{ 年} & 34 \text{ 人} & \times 9,900 \text{ 円} \times 5 \text{ 月} = 1,683,000 \text{ 円}
 \end{array} \right.
 \end{array}$$

$$\text{B. 収納権利増減額} = 0 \text{ 円}$$

$$\text{C. 収納必要額 } A + B = 4,900,500 \text{ 円}$$

$$\begin{array}{lcl}
 \text{A. 期首収納権利発生額} = & 3,880,800 \text{ 円} & \\
 \left\{ \begin{array}{lcl}
 1 \text{ 年} & 37 \text{ 人} & \times 9,900 \text{ 円} \times 4 \text{ 月} = 1,465,200 \text{ 円} \\
 2 \text{ 年} & 27 \text{ 人} & \times 9,900 \text{ 円} \times 4 \text{ 月} = 1,069,200 \text{ 円} \\
 3 \text{ 年} & 34 \text{ 人} & \times 9,900 \text{ 円} \times 4 \text{ 月} = 1,346,400 \text{ 円}
 \end{array} \right.
 \end{array}$$

$$\text{B. 収納権利増減額} = 0 \text{ 円}$$

$$\text{C. 収納必要額 } A + B = 3,880,800 \text{ 円}$$

$$\text{D. 収納必要額 } = 11,731,500 \text{ 円}$$

県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度 (令和 7 年 2 月 28 日現在)
	件 数	件 数
入学検定料（全日制）	182	184

預 金 調

(令和 7 年 2 月 28 日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残 高 (円)	摘 要
スルガ銀行 富士吉原支店	無利息型 普通預金	241415	吉原高等学校 資金前渡者 藤村 寿一	0	給与振込口座
スルガ銀行 富士吉原支店	無利息型 普通預金	390526	(自振口) 吉原高等学校 資金前渡者 吉原高等学校 校長 藤村 寿一	0	公共料金等自 動振替口座
残 高 合 計				0	

委託料等歳出予算執行状況別集計表

節 名	会計	款	項	目	執 行 済 額 (円)		
					4 年度	5 年度	左のうち、4 年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般	くらし・環境費	環 境 費	環 境 政 策 費		14,080	
	一般	教 育 費	高 等 学 校 費	高等学校管理費		2,162,204	
	一般	教 育 費	特別支援学校費	特別支援学校管理費		500,338	
計					5,149,165	2,676,622	0
(14) 工 事 請負費	一般	教 育 費	教育委員会費	教 育 管 理 費		5,962,000	
計					4,235,000	5,962,000	0
(16) 公有財産 購 入 費						0	
計					0	0	0
(17) 備 品 購入費	一般	教 育 費	高 等 学 校 費	高等学校管理費		783,860	
計					0	783,860	0
(18) 負担金、 補助及び 交付金	一般	教 育 費	高 等 学 校 費	高等学校管理費		47,472,100	
	一般	教 育 費	学 校 教 育 費	高 校 教 育 費		48,000	
計					50,135,250	47,520,100	0
(21) 補償、補 填及び賠 償金						0	
計					0	0	0

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和7年2月28日現在)

節 名	会計	款	項	目	執 行 済 額 (円)	
						左のうち、5年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般	教 育 費	高 等 学 校 費	高等学校管理費	1,736,398	0
	一般	教 育 費	特別支援学校費	特別支援学校管理費	402,771	0
計					2,139,169	0
(14) 工 事 請負費					0	0
計					0	0
(16) 公有財産 購 入 費					0	0
計					0	0
(17) 備 品 購入費					0	0
計					0	0
(18) 負担金、 補助及び 交付金	一般	教 育 費	高 等 学 校 費	高等学校管理費	46,978,100	0
計					46,978,100	0
(21) 補償、補 填及び賠 償金					0	0
計					0	0

委託料に関する調

(令和5年度)

整理 番号	委 託 業務名	受託者	当 初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法	契約 期間	支 出 年月日	金 額	委託業務 の内容	摘要
				当初額	変更 増減額	計						
1	(事務関係) 可燃物収集 運搬処分業 務委託	㈲東亜美装	円 運搬料 23,100 処分料 15	円 運搬料 21,258 処分料 15	円 0	円 運搬料 21,258 処分料 15	指名	5. 4. 6 ～ 6. 3. 29	5. 5. 31 5. 6. 29 5. 7. 31 5. 8. 31 5. 9. 28 5. 10. 26 5. 11. 29 5. 12. 27 6. 1. 31 6. 2. 28 6. 3. 29 6. 4. 30 小計	円 168,336 192,639 221,802 192,429 159,426 192,969 194,784 165,321 191,229 168,411 164,616 211,152 2,223,114	可燃物収集運 搬処分業務 週2回	単価 契約 吉原工業高校 富士高校 富士東高校 富士特別支援学校
2	ボイラー定 期点検調整 業務委託	㈲共栄汽缶	99,000	99,000	0	99,000	随契	5. 4. 6 ～ 6. 3. 31	5. 6. 23 5. 9. 29 6. 2. 9 小計	33,000 33,000 33,000 99,000	生活給温水ボイラー 定期点検調整業務 巴TW-110L 1台 年3回点検	随契 1号 (少額)
3	廃棄物収集 運搬処分業 務委託	㈲クリーンコ ントロールサ ービス	91,300	91,300	0	91,300	随契	5. 5. 11 ～ 5. 7. 31	5. 6. 16	91,300	産業廃棄物収 集運搬処分業 務(混合廃棄 物)	随契 1号 (少額)
4	廃棄物収集 運搬処分業 務委託	㈲ホクセイ	31,878	31,878	0	31,878	随契	5. 8. 1 ～ 5. 10. 30	5. 9. 6	31,878	産業廃棄物収 集運搬処分業 務(廃蛍光管)	随契 1号 (少額)
5	P C B濃度 分析調査業 務委託	㈲エコアップ	65,890	65,890	▲51,810	14,080	随契	5. 11. 10 ～ 6. 1. 10	5. 12. 27	14,080	P C B濃度分 析調査業務	随契 1号 (少額)
6	廃棄物収集 運搬処分業 務委託	㈲大洋サービ ス	16,500	16,500	0	16,500	随契	5. 12. 7 ～ 6. 3. 29	6. 1. 18	16,500	産業廃棄物処 分業務(廃液 処理)	随契 1号 (少額)
7	廃棄物収集 運搬処分業 務委託	㈲日本産業廃 棄物処理	24,750	24,750	0	24,750	随契	5. 12. 7 ～ 6. 3. 29	6. 1. 18	24,750	産業廃棄物収 集運搬業務 (廃液処理)	随契 1号 (少額)
8	廃棄物収集 運搬処分業 務委託	㈲クリーンコ ントロールサ ービス	88,000	88,000	0	88,000	随契	5. 12. 26 ～ 6. 3. 29	6. 2. 19	88,000	産業廃棄物収 集運搬処分業 務(混合廃棄 物)	随契 1号 (少額)
9	廃棄物収集 運搬処分業 務委託	㈲クリーンコ ントロールサ ービス	88,000	88,000	0	88,000	随契	6. 2. 8 ～ 6. 3. 29	6. 3. 18	88,000	産業廃棄物収 集運搬処分業 務(混合廃棄 物)	随契 1号 (少額)
	合 計	9件								2,676,622		

委託料に関する調

(令和5年度)

整理 番号	委 託 業務名	受託者	当 初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法	契約 期間	支 出 年月日	金 額	委託業務 の内容	摘要
				当初額	変更 増減額	計						
参考	(事務関係)											
1	警備業務委託	セコム(株)		5,808,000	391,710	6,199,710		1.10.1 ～ 6.9.30			吉原高校外9校 警報機器等による学校の警備業務	富士高校
2	自家用電気工作物保安管理業務委託	(一財) 関東電気保安協会		1,928,740	0	1,928,740		5.4.1 ～ 6.3.31			吉原高校外5校 自家用電気工作物の維持及び運用に関する保守のための巡視、点検及び試験 月1回点検	吉原工業高校
3	消防用設備等保守点検業務委託	サンコー防災(株)		12,320,000	0	12,320,000		5.4.1 ～ 6.3.31			吉原高校外9校 消防法に定める消防施設等の点検業務 年2回点検	富士宮東高校
4	ガスヒートポンプ点検業務	株ユアーズ静岡		1,287,000	0	1,287,000		5.6.1 ～ 5.8.25			吉原高校外5校 ガスヒートポンプ装置の点検調整及び機能の保全 年1回点検	富士宮北高校
5	プール浄化装置保守点検業務委託	株石川メンテナンス		190,080	0	190,080		5.4.13 ～ 5.10.31			吉原高校外8校 プール浄化装置の点検調整及び機能の保全 年2回点検	富士東高校
6	県立学校定期点検業務委託	株平柳建築設計事務所		3,850,000	0	3,850,000		5.9.14 ～ 6.2.29			吉原高校外9校 建築基準法第12条に基づき建築・設備の定期点検業務	富丘館高校
	合 計	6件		25,383,820	391,710	25,775,530						

委託料に関する調

(令和6年度)

(令和7年2月28日現在)

整理 番号	委 託 業務名	受託者	当 初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法	契約 期間	支 出 年月日	金 額	委託業務 の内容	摘要
				当初額	変更 増減額	計						
1	(事務関係) 可燃物収集 運搬処分業 務委託	㈲東亜美装	円 運搬料 24,750 処分料 15	円 運搬料 21,258 処分料 15	円 0	円 運搬料 21,258 処分料 15	指名	6. 4. 5 ～ 7. 3. 28	6. 5. 31 6. 6. 28 6. 7. 31 6. 8. 30 6. 9. 30 6. 10. 31 6. 11. 29 6. 12. 26 7. 1. 31 7. 2. 28 小計	円 189,669 190,044 192,789 189,669 181,734 170,061 186,564 185,784 184,644 161,091 1,832,049	可燃物収集運 搬処分業務 週2回	単価 契約 吉原工業高校 富士高校 富士東高校 富士特別支援学校
2	ボイラー定 期点検調整 業務委託	㈱共栄汽缶	99,000	99,000	0	99,000	随契	6. 4. 1 ～ 7. 3. 31	6. 6. 28 6. 10. 30 7. 2. 27 小計	33,000 33,000 33,000 99,000	生活給湯水ボイラー 定期点検調整業務 巴TW-110L 1台 年3回点検	随契 1号 (少額)
3	廃棄物収集 運搬処分業 務委託	㈱クリーンコ ントロールサ ービス	92,400	92,400	0	92,400	随契	6. 9. 6 ～ 6. 11. 29	6. 10. 31	92,400	産業廃棄物収 集運搬処分業 務(混合廃棄 物)	随契 1号 (少額)
4	廃棄物収集 運搬処分業 務委託	㈱ホクセイ	23,320	23,320	0	23,320	随契	6. 10. 7 ～ 7. 1. 31	6. 11. 29	23,320	産業廃棄物収 集運搬処分業 務(廃蛍光管)	随契 1号 (少額)
5	廃棄物収集 運搬処分業 務委託	㈱クリーンコ ントロールサ ービス	92,400	92,400	0	92,400	随契	7. 1. 6 ～ 7. 2. 28	7. 2. 28	92,400	産業廃棄物収 集運搬処分業 務(混合廃棄 物)	随契 1号 (少額)
6	廃棄物収集 運搬処分業 務委託	㈱クリーンコ ントロールサ ービス	92,400	92,400	0	92,400	随契	7. 2. 20 ～ 7. 3. 31			産業廃棄物収 集運搬処分業 務(混合廃棄 物)	随契 1号 (少額)
	合 計	6件								2,139,169		

委託料に関する調

(令和6年度)

(令和7年2月28日現在)

整理 番号	委 託 業務名	受託者	当 初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法	契約 期間	支 出 年月日	金 額	委託業務 の内容	摘要
				当初額	変更 増減額	計						
参考	(事務関係)											
1	警備業務委託	セコム(株)		5,808,000	391,710	6,199,710		1.10.1 ～ 6.9.30			吉原高校外9校 警報機器等による学校の警備業務	富士高校
2	自家用電気工作物保安管理業務委託	加藤電気管理事務所 加藤一彦		2,572,680	0	2,572,680		6.4.1 ～ 7.3.31			吉原高校外5校 自家用電気工作物の維持及び運用に関する保守のための巡視、点検及び試験 月1回点検	吉原工業高校
3	消防用設備等保守点検業務委託	サンコー防災(株)		13,376,000	4,400	13,380,400		6.4.1 ～ 7.3.31			吉原高校外9校 消防法に定める消防施設等の点検業務 年2回点検	富士宮東高校
4	ガスヒートポンプ点検業務	株ユアーズ静岡		1,279,300	0	1,279,300		6.6.3 ～ 6.8.26			吉原高校外5校 ガスヒートポンプ装置の点検調整及び機能の保全 年1回点検	富士宮北高校
5	プール浄化装置保守点検業務委託	有石川メンテナンス		207,900	0	207,900		6.4.12 ～ 6.10.31			吉原高校外8校 プール浄化装置の点検調整及び機能の保全 年2回点検	富士東高校
6	県立学校定期点検業務委託	株平柳建築設計事務所		3,263,700	0	3,263,700		6.8.15 ～ 7.2.28			吉原高校外9校 建築基準法第12条に基づく建築・設備の定期点検業務	富士東高校
7	警備業務委託	セコム(株)		17,424,000	0	17,424,000		6.10.1 ～ 11.9.30			吉原高校外9校 警報機器等による学校の警備業務	富士高校
	合 計	7件		43,931,580	396,110	44,327,690						

負担金支出調

(令和5年度)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	全国高等学校長協会 総会・研究協議会参加費	全国高等学校長協会	要項による	研究協議会	円 2,000	5.5.9
2	全国英語科・国際科 高等学校長会年会費	全国英語科・国際科高 等学校長会	規約による	英語専門科の 育成発展と英 語教育の振興 を図る	20,000	5.7.31
3	高等学校等就学支援 金	全日制高等学校授業料 (第1期分 407名分)	高等学校等就 学支援金の支 給に関する法 律	高等学校に在 籍する生徒の 授業料に充て る	12,068,100	5.7.31
4	静岡県高等学校長協 会家庭部会学校負担 金	静岡県高等学校長協会 家庭部会	規約による	静岡県の高等 学校家庭科教 育の振興を図 る	2,000	5.7.31
5	全国普通科高等学校 長会第73回総会・研 究協議会参加費	全国普通科高等学校長 会	要項による	研究協議会	2,300	5.8.30
6	全国英語科・国際科 高等学校長会秋季総 会・研究協議会参加 費	全国英語科・国際化高 等学校長会	要項による	研究協議会	5,000	5.9.14
7	駿台教育探求セミ ナー映像講座受講料	(株)駿台教育セン ター	要項による	研究協議会	48,000	5.10.19
8	高等学校等就学支援 金	全日制高等学校授業料 (第2期分 398名分)	高等学校等就 学支援金の支 給に関する法 律	高等学校に在 籍する生徒の 授業料に充て る	19,661,400	5.10.31
9	高等学校等就学支援 金	全日制高等学校授業料 (第3期分 398名分)	高等学校等就 学支援金の支 給に関する法 律	高等学校に在 籍する生徒の 授業料に充て る	15,671,700	6.1.31
10	高等学校等就学支援 金	全日制高等学校授業料 (第2期分 1名分)	高等学校等就 学支援金の支 給に関する法 律	高等学校に在 籍する生徒の 授業料に充て る	9,900	6.1.31
11	高等学校等就学支援 金	全日制高等学校授業料 (第3期分 1名分)	高等学校等就 学支援金の支 給に関する法 律	高等学校に在 籍する生徒の 授業料に充て る	29,700	6.2.16
計		11件			47,520,100	

負担金支出調

(令和6年度)

(令和7年2月28日現在)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	全国高等学校長協会 総会・研究協議会参加費	全国高等学校長協会	要項による	研究協議会	円 4,000	6.5.7
2	特別管理産業廃棄物 管理責任者講習会受講料	公益財団法人日本産業 廃棄物処理振興センター	要項による	特別管理産業 廃棄物管理責任者講習会	13,200	6.6.11
3	東海四県高等学校長 生徒指導連絡協議会参加費	東海四県高等学校長生徒 指導連絡協議会	要項による	連絡協議会	2,000	6.7.5
4	東海四県高等学校長 連絡協議会総会・研究協議会参加費	東海四県高等学校長連絡 協議会	要項による	研究協議会	2,000	6.7.5
5	高等学校等就学支援金	全日制高等学校授業料 (第1期分 398名分)	高等学校等就学支援金の支給に関する法律	高等学校に在籍する生徒の授業料に充てる	11,790,900	6.7.31
6	全国英語科・国際科 高等学校長会総会・研究協議会参加費	全国英語科・国際科高等学校長会	要項による	研究協議会	5,000	6.8.19
7	全国普通科高等学校 長会総会・研究協議会参加費	全国普通科高等学校長会	要項による	研究協議会	6,000	6.8.30
8	静岡県高等学校長協会 家庭部会学校負担金	静岡県高等学校長協会 家庭部会	規約による	静岡県の高等学校家庭科教育の振興を図る	2,000	6.9.20
9	高等学校等就学支援金	全日制高等学校授業料 (第2期分 397名分)	高等学校等就学支援金の支給に関する法律	高等学校に在籍する生徒の授業料に充てる	19,592,100	6.10.31
10	高等学校等就学支援金	全日制高等学校授業料 (11月分 1名分)	高等学校等就学支援金の支給に関する法律	高等学校に在籍する生徒の授業料に充てる	△ 9,900	6.11.8
11	高等学校等就学支援金	全日制高等学校授業料 (第3期分 393名分)	高等学校等就学支援金の支給に関する法律	高等学校に在籍する生徒の授業料に充てる	15,562,800	7.1.31
12	甲種防火管理新規講習 受講料	一般財団法人日本防火・ 防災協会	要項による	防火管理新規講習会	8,000	7.1.27
計		12件			46,978,100	

建 築 工

整理 番号	予算科目	工 事 名	工 事 箇 所	当 初 設計金額	契 約 金	
					当 初 額	変更増減額
1	教育管理費	吉原高等学校高压引込 開閉器及び構内高压 ケーブル更新工事	富士市 今泉地内	円 2,376,000	円 2,365,000	円 ▲ 44,000
2	教育管理費	吉原高等学校市水揚水 ポンプNo.2更新工事	富士市 今泉地内	1,408,000	1,375,000	0
3	教育管理費	吉原高等学校第一体育 館北側防球戸更新工事	富士市 今泉地内	2,420,000	2,266,000	0
		合 計	3 件	円 6,204,000	円 6,006,000	円 ▲ 44,000

事 調

(令和5年度)

額	契約締結方法	受注者	着手 完成(予定) 年 月 日	支出済額	工事概要	公有財産台帳	摘要
計							
円 2,321,000	随契	有限会社 横山電機	5.11.6 ～ 6.3.29	円 2,321,000	高圧引込開閉器及び 構内高圧ケーブルの 更新工事	-	令達 5.10.17 支払 6.4.22 随契1号(少額)
1,375,000	随契	株式会社 仲神設備	6.1.9 ～ 6.3.29	1,375,000	市水揚水ポンプNo.2 の更新工事	-	令達 5.12.15 支払 6.4.24 随契1号(少額)
2,266,000	随契	有限会社 佐藤設計	6.1.15 ～ 6.3.29	2,266,000	第一体育館北側 防 球戸・鴨居の更新工 事	-	令達 5.12.22 支払 6.4.26 随契1号(少額)
円 5,962,000				円 5,962,000			

建 築 工

整理 番号	予算科目	工 事 名	工 事 箇 所	当 初 設計金額	契 約 金	
					当 初 額	変更増減額
1	教育管理費	吉原高等学校校長室空調設備更新工事	富士市 今泉地内	円 1,012,000	円 853,600	円 0
		合 計	1 件	円 1,012,000	円 853,600	円 0
参考 1	教育管理費	富岳館高等学校トイレ洋式化他工事	富士宮市 弓沢町地内他	31,339,000	29,150,000	▲ 121,000
		合 計	1 件	円 31,339,000	円 29,150,000	円 ▲ 121,000

事 調

(令和6年度)
(令和7年2月28日現在)

額	契約締結方法	受注者	着手 完成(予定) 年 月 日	支出済額	工事概要	公有財産台帳	摘要
計							
円 853,600	随契	株式会社 服部設備	7.1.20 ～ 7.3.31	円 0	校長室の空調設備 (1台)の更新工事	—	令達 7. 1. 6 支払 随契1号(少額)
円 853,600				円 0			
29,029,000	一般	株式会社 遠藤管工設備	6.9.26 ～ 7.3.21	0	パソコン教室の空調 設備(3台)の更新	—	本庁経理 (交通基盤部設 備課執行)
円 29,029,000				円 0			

公 有 財 産 調

(令和5年度)

区分	令和5年3月31日 現 在		増		減		令和6年3月31日 現 在		摘要
	数量又 は面積	台帳 価格	数量又 は面積	台帳 価格	数量又 は面積	台帳 価格	数量又 は面積	台帳 価格	
行政財産		千円 3,255,665		千円 0		千円 41,821		千円 3,213,844	
土地	㎡ 36,623.51	2,987,432					㎡ 36,623.51	2,987,432	
樹木	本 91	3,561					本 91	3,561	
建物	㎡ 5,682.01 12,692.43	186,469				35,850	㎡ 5,682.01 12,692.43	150,619	
工作物	個 107	78,203				5,971	個 107	72,232	
公有財産に 準ずるもの		161						161	
電話 加入権	件 5	161					件 5	161	

令和6年度(令和7年2月28日現在)増減なし

借地借家等調

(令和7年2月28日現在)

整理 番号	区 分	種 別	所在地	地 目		数量又 は面積	借 料		契 約 期 間	所有者又は 契約者氏名	用 途
				台帳	現況		単 価	年 額			
1	工作物	雑工作物	富士市 今泉2160	—	—	120㎡	円	無償	5.4.1 ～ 6.3.31	富士市今泉2160-1 (一社)静岡県立吉原高等学校後援会理事長	全天候 型走路
2	工作物	雑工作物	富士市 今泉2160	—	—	120㎡		無償	6.4.1 ～ 7.3.31	富士市今泉2160-1 (一社)静岡県立吉原高等学校後援会理事長	全天候 型走路
3	工作物	冷暖房 装置	富士市 今泉2160	—	—	1 式		無償	5.4.1 ～ 6.3.31	富士市今泉2160-1 (一社)静岡県立吉原高等学校後援会理事長	視聴覚 室空調 設備
4	工作物	冷暖房 装置	富士市 今泉2160	—	—	1 式		無償	6.4.1 ～ 6.6.30	富士市今泉2160-1 (一社)静岡県立吉原高等学校後援会理事長	視聴覚 室空調 設備
5	工作物	冷暖房 装置	富士市 今泉2160	—	—	1 式		無償	5.4.1 ～ 6.3.31	富士市今泉2160-1 (一社)静岡県立吉原高等学校後援会理事長	会議室 空調設 備
6	工作物	冷暖房 装置	富士市 今泉2160	—	—	1 式		無償	6.4.1 ～ 6.6.30	富士市今泉2160-1 (一社)静岡県立吉原高等学校後援会理事長	会議室 空調設 備
7	工作物	冷暖房 装置	富士市 今泉2160	—	—	1 式		無償	5.4.1 ～ 6.3.31	富士市今泉2160-1 (一社)静岡県立吉原高等学校後援会理事長	生活館 3階居 室空調 設備
8	工作物	冷暖房 装置	富士市 今泉2160	—	—	1 式		無償	6.4.1 ～ 7.3.31	富士市今泉2160-1 (一社)静岡県立吉原高等学校後援会理事長	生活館 3階居 室空調 設備
9	工作物	雑工作物	富士市 今泉2160	—	—	1 式		無償	5.4.1 ～ 6.3.31	富士市今泉2160 静岡県立吉原高等学校 同窓会長	校名看 板
10	工作物	雑工作物	富士市 今泉2160	—	—	1 式		無償	6.4.1 ～ 7.3.31	富士市今泉2160 静岡県立吉原高等学校 同窓会長	校名看 板
11	工作物	雑工作物	富士市 今泉2160	—	—	1 式	3,317,240	3,317,240	6.7.1 ～ 19.6.30	NTT・TCリース株式 会社静岡支店	特別教 室空調 設備
	計					240㎡ 9 式	3,317,240	3,317,240			

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和 6 年度)

(令和 7 年 2 月 28 日現在)

区分	事業名又は 契約名	内容	契約額	(契約額の年度別内訳)					
				令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
長期 継続 契約	高速カラー 印刷機賃貸 借契約	高速カラー印刷 機賃貸借	3,762,000	円	円	円	円	円	円
		(契約日) 令和 5 年 8 月 28 日		376,200	752,400	752,400	752,400	752,400	376,200

行政財産貸付・使用許可調

(令和7年2月28日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地 目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単 価	年 額			
1	土地	学校敷地	富士市今泉2160	学校敷地	学校敷地	1本 3条	円 1,500	円 6,000	2. 4. 1 7. 3. 31	東京電力パワーグリッド(株)富士支社長	本柱、支線
2	"	"	"	"	"	1㎡		—	4. 4. 1 7. 3. 31	富士警察署長	交通信号機
3	"	"	"	"	"	4.23㎡ 24m		8,150	5. 4. 1 6. 3. 31	静岡ガス(株)導管ネットワーク本部導管部東部導管ネットワークセンター長	都市ガス整圧器室
4	"	"	"	"	"	4.23㎡ 24m		8,100	6. 4. 1 7. 3. 31	静岡ガス(株)導管ネットワーク本部導管部東部導管ネットワークセンター長	都市ガス整圧器室
5	"	"	"	"	"	0.18㎡		免除	4. 4. 1 9. 3. 31	富士市長	市指定避難場所標識板
6	"	"	"	"	"	1㎡		免除	3. 4. 1 8. 3. 31	富士市長	道路照明灯
7	"	"	"	"	"	44.05㎡ 22.92m		免除	5. 4. 1 10. 3. 31	富士市長	防火水槽
8	"	"	"	"	"	2㎡		免除	5. 4. 1 6. 3. 31	吉高北テレビ共同受信施設組合長	テレビ共同受信施設
9	"	"	"	"	"	2㎡		免除	6. 4. 1 7. 3. 31	吉高北テレビ共同受信施設組合長	テレビ共同受信施設
10	"	"	"	"	"	120㎡		免除	2. 4. 1 7. 3. 31	(一社)静岡県立吉原高等学校後援会理事長	100m助走路
11	建物	事務所建	"	鉄筋コンクリート5階建		0.2㎡		免除	4. 4. 1 9. 3. 31	富士市長	同報無線個別受信機及び可搬型無線機
12	土地	学校敷地	"	学校敷地	学校敷地	1本 2条	1,500	4,500	4. 4. 1 9. 3. 31	西日本電信電話(株)静岡支店長	本柱、支線
13	"	"	"	"	"	9.68㎡		免除	2. 4. 1 7. 3. 31	静岡県立吉原高等学校PTA会長	PTA雇用職員執務場所
	建物	事務所建	"	鉄筋コンクリート5階建		3.3㎡					
14	土地	学校敷地	"	学校敷地	学校敷地	9.68㎡		免除	2. 4. 1 7. 3. 31	(一社)静岡県立吉原高等学校後援会理事長	後援会雇用職員執務場所
	建物	事務所建	"	鉄筋コンクリート5階建		3.3㎡					
15	土地	学校敷地	"	学校敷地	学校敷地	3.33㎡		免除	6. 4. 1 6. 6. 30	(一社)静岡県立吉原高等学校後援会理事長	空調設備（視聴覚室、会議室）
	建物	事務所建	"	鉄筋コンクリート5階建		26.54㎡					
17	土地	学校敷地	"	学校敷地	学校敷地	14.8㎡		免除	2. 4. 1 7. 3. 31	富士市長	備蓄用防災倉庫

18	〃	〃	〃	〃	〃	6㎡		1,116,000	3. 4. 1 6. 3. 31	中央静岡ヤクルト販 売(株)	自動販売機 3 台
19	〃	〃	〃	〃	〃	6㎡		1,416,000	6. 4. 1 9. 3. 31	ダイードリンコ(株) 東海営業部長	自動販売機 3 台
19	〃	〃	〃	〃	〃	6.8㎡		免除	5. 4. 1 10. 3. 31	吉原高校避難所運営 委員会本部長	防災倉庫
20	建物	事務所建	〃	鉄筋コン クリート3階建		5.6㎡		免除	3.10. 1 8. 3. 31	(一社)静岡県立吉原高 等学校後援会理事長	空調設備 (生活館 3 階居室)
合 計								2,558,750			

主 要 備 品 調

(令和7年2月28日現在)

整理 番号	区 分		品 名 ・ 規 格	利 用 状 況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	2-1	パーソナルコンピュータ(一式)	パーソナルコンピュータ46台 プリンタ3台	授業用 週4回(年間160日)	R2. 1	6,140,552 円
2	2-1	パーソナルコンピュータ(一式)	iPad 80台 充電保管庫 2台	授業用 毎日使用(年間198日)	R3. 3	3,808,217
3	3-3	プロジェクター	プロジェクター 16台	授業用 毎日使用(年間198日)	R3. 3	3,740,000
4	10-12	体操用器具	新体操用床フロア	授業・部活動用 毎日使用(年間198日)	S63. 8	2,995,000
5	10-12	体操用器具	新体操マット用上敷カー ペット	授業・部活動用 毎日使用(年間198日)	H20. 3	2,817,150
6	10-12	体操用器具	新体操用絨毯 15,000×3,000×5本	授業・部活動用 毎日使用(年間198日)	H28. 9	1,447,200
7	1-4	移動書庫	移動書庫 コンパックルS型	書庫蔵書整理 常時使用	S63. 3	1,350,000
8	10-7	鍵盤楽器	グラントピアノ RX-1ATX	授業・部活動用 毎日使用(年間198日)	H22. 2	1,226,400
9	10-12	トレーニング用器具	レックカール&エクステンション	体力等増強用 毎日使用(年間198日)	H元. 12	1,107,250
10	10-12	武道用器具	弓道得点表示盤	授業・部活動用 毎日使用(年間198日)	H5. 3	967,170
11	10-12	トレーニング用器具	バタフライ&ローイングマシン	体力等増強用 毎日使用(年間198日)	H元. 12	952,750
12	2-1	その他の情報処理機器	サーバ ラックベースユニット	授業・部活動用 毎日使用(年間198日)	H25. 4	751,800
13	10-12	野球・ソフト用器具	ピッチングマシン	授業・部活動用 毎日使用(年間198日)	H17. 3	643,650
14	1-4	戸棚	陳列戸棚	トロフィーカップ入れ 常時使用	S56. 3	630,000
15	1-4	たな	移動ラック 4台セット	倉庫内整理 常時使用	S58. 2	610,000
16	2-3	ビデオ装置用器具	ビデオ編集機セット 業務用S-VHSレコーダ 他	視聴覚教材作成用 作業時使用	H7. 3	576,800
17	2-1	その他の情報処理機器	その他の情報処理機器	定期テスト採点・大学入試対策 4教科・年6回テスト時使用	H28. 3	550,800
18	2-2	放送装置	一元20局音声調整卓	校内放送用 毎日使用(年間198日)	H16. 3	538,000
19	1-4	移動書庫	移動書庫 手動ラック1式	書庫内整理 常時使用	S58. 12	470,000
20	10-6	教育調理器具	生徒用調理台 特別付属品電気温水器	授業・部活動用 毎日使用(年間198日)	H9. 3	445,372

職 員 調

(令和7年4月1日現在)

整理 番号	職 名	氏 名	事 務 分 担	住 所	勤務年数	摘 要
1	校長	佐田 恵子	総括	□□□	□年□月	□□
2	副校長	吉川 昭宏	総括補助	□□□	□年□月	□□ 出納員(代決者)□□ □□
3	教頭	武田 孝之	総括補助	□□□	□年□月	□□
4	事務長	勝山 英信	事務総括	□□□	□年□月	出納員□□ □□
5	教諭	篠宮 礼子	国語	□□□	□年□月	□□
6	教諭	澤田 豊	国語	□□□	□年□月	□□
7	教諭	木村 崇志	国語	□□□	□年□月	□□
8	教諭	川野 颯介	国語	□□□	□年□月	□□
9	教諭	鈴木 寛	国語	□□□	□年□月	□□
10	教諭	高田 哲	社会	□□□	□年□月	□□
11	教諭	中嶋 清之	社会	□□□	□年□月	□□
12	教諭	室住 周良	社会	□□□	□年□月	□□
13	教諭	櫻井 颯	社会	□□□	□年□月	□□
14	教諭	寺崎 俊樹	数学	□□□	□年□月	□□
15	教諭	希代 祐太	数学	□□□	□年□月	□□
16	教諭	伏見 悠磨	数学	□□□	□年□月	□□
17	教諭	稲葉 菜摘	数学	□□□	□年□月	□□
18	教諭	石井 奈菜子	数学	□□□	□年□月	□□
19	教諭	鈴木 雄一朗	数学	□□□	□年□月	□□
20	教諭	高橋 一	理科	□□□	□年□月	□□
21	教諭	内田 恵美	理科	□□□	□年□月	□□
22	教諭	内海 拓	理科	□□□	□年□月	□□
23	教諭	大賀 珠実	理科	□□□	□年□月	□□
24	教諭	赤坂 直生	理科	□□□	□年□月	□□
25	教諭	大内 梢	英語	□□□	□年□月	□□
26	教諭	新家 初美	英語	□□□	□年□月	□□
27	教諭	深澤 啓代	英語	□□□	□年□月	□□
28	教諭	猪狩 茉亜紗	英語	□□□	□年□月	□□
29	講師	コクソン マリオ	英語	□□□	□年□月	□□
30	教諭	林 詩織	英語	□□□	□年□月	□□
31	教諭	塩川 光史	保健体育	□□□	□年□月	□□
32	教諭	石井 大助	保健体育	□□□	□年□月	□□
33	教諭	井出 俊也	保健体育	□□□	□年□月	□□
34	教諭	渡邊 勝己	保健体育	□□□	□年□月	□□
35	教諭	筒井 佑二	保健体育	□□□	□年□月	□□
36	教諭	古山 陽香	保健体育	□□□	□年□月	□□
37	教諭	藤原 きよみ	音楽	□□□	□年□月	□□
38	養護教諭	村松 美優紀	保健	□□□	□年□月	□□
39	主任実習助手	小川 奈保美	理科	□□□	□年□月	
40	主査	近藤 勝彦	会計・管財	□□□	□年□月	会計事務職員□□ □□
41	主査	竹山 亜希	庶務・会計	□□□	□年□月	会計事務職員□□ □□
42	主事	豊田 菜々香	庶務・生徒	□□□	□年□月	会計事務職員□□ □□
				平均年数	2年8月	

職 員 調

(令和7年4月1日現在)

整理 番号	職 名	氏 名	事 務 分 担	住 所	勤務年数	摘 要
1	会計年度任用職員 (非常勤講師)	望月 有子	国語	□□	□年□月	□□
2	会計年度任用職員 (非常勤講師)	高橋 勝典	社会	□□	□年□月	□□
3	会計年度任用職員 (非常勤講師)	安倍 紀子	数学	□□	□年□月	□□
4	会計年度任用職員 (非常勤講師)	三浦 すみれ	書道	□□	□年□月	□□
5	会計年度任用職員 (非常勤講師)	長田 佳代	美術	□□	□年□月	□□
6	会計年度任用職員 (非常勤講師)	夏賀 由美恵	英語	□□	□年□月	□□
7	会計年度任用職員 (非常勤講師)	増井 光子	家庭	□□	□年□月	□□
8	会計年度任用職員 (非常勤講師)	後藤 美里	情報	□□	□年□月	□□
9	会計年度任用職員 (非常勤労務職員)	深澤 一朗	用務員	□□	□年□月	
10	会計年度任用職員 (非常勤労務職員)	秋山 秀雄	用務員	□□	□年□月	
11	外国語指導講師	サミュエル モシヤー	英語	□□	□年□月	
12	学校医	広川 雅彦		□□	□年□月	内科、健康管理医
13	学校医	土屋 智		□□	□年□月	耳鼻科
14	学校医	小森 雅彦		□□	□年□月	眼科
15	学校医	植田 恵美		□□	□年□月	歯科
16	薬剤師	渡辺 恵津子		□□	□年□月	

職員の年齢調

(令和7年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0人	
20歳以上30歳未満	7人	
30歳以上40歳未満	10人	
40歳以上50歳未満	7人	
50歳以上56歳未満	8人	
56歳以上61歳未満	7人	
61歳以上	3人	再任用職員3人
計	42人	平均年齢44.1歳

健 康 管 理

1 令和6年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 43人 職員数 43人
受 診 率	100%
県平均受診率	100%

(1) 未受診の理由

該当なし

2 令和7年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		0 人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0 人
B 2		要経過観察	0 人
C 1	勤務をほぼ平常に行っていが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	0 人
C 2		要経過観察	0 人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	13(13)人
D 2		要経過観察	8 (8)人
D 3		医 療 不 要	18(18)人
区 分 者 計			39(39)人
未区分者数			3 (3)人
合 計			42(42)人

(1) 管理区分A～C2該当者
に対する措置状況

該当なし

(2) 未区分の理由

ア ☐☐☐☐ 0人
 イ ☐☐☐☐ 2人
 ウ ☐☐☐☐ 0人
 エ ☐☐☐☐ 1人